

車体 NEWS

SUMMER 2017 夏

JAPAN AUTO-BODY INDUSTRIES ASSOCIATION INC.



CONTENTS

巻頭言	1
NEWS特集	
2017年度通常総会開催	3
2017・2018年度理事・監事	6
退任理事及び車体工業会功労者等	7
2017年度事業計画	9
講演会 「企業革新と経営者の役割 ～発想の転換と挑戦～」	19
NEWS FLASH	
本部だより	21
部会だより	22
支部だより	25
官公庁だより	26
会員情報	32
月度活動状況	33

Net Work	
vol.87 白川鉄工(株)	37
VOICE STAGE 76	
自動車車体興業(株)	39
株式会社	40
そこが知りたい	
第33回「交通機関の点検整備」は?	41
働くクルマたち	
第17回 「ウイングトラック」	43
Coffee Break	45
我が社の元気人	47
DATA FLASH	
2016年度 会員生産状況概要	48
編集後記	51

URL: www.jabia.or.jp/ E-mail: info@jabia.or.jp



2017年度 通常総会挨拶

会長 渡邊 義章
日産車体㈱・会長



車体工業会の会長を務めております渡邊でございます。

本日は2017年度通常総会にあたり、会員の皆様方にはかくも多数のご出席を賜り、誠にありがとうございます。

昨年度の商用車市場は、東日本大震災の復興需要が一巡し、輸送系車両に減少が見られたものの、カーゴ系車両を中心に景気回復や燃料価格の低下等による新短期規制の代替需要が継続し、全体といたしましては、概ね堅調に推移した年であったと考えております。

当会会員全体の生産台数は年度合計で232万台、前年度比99.8%と僅かではありますが2年ぶりに前年度を下回りました。

なお、当会特有のいわゆる非量産車はバン型車、トレーラ、そして大中型バスが好調に推移し、合計で18万台、前年度比102%と2年ぶりの前年度超えとなりました。

また、現在も多くの方の会員の皆様で高負荷な状況が継続しておられます。これは個社のご努力とともに会員間の連携強化によりリーマンショック後の厳しい経営環境を乗り越えられ、着実な回復を図られて来られた結果であると考えております。

ただし、好調である今だからこそ、反動減について考慮しておくことが必要です。あらためて事業の発展に向け将来を見据えた諸施策の展開をお願いしたいと思います。

その一助といたしまして、2013年度から3年間にわたり取り組んでまいりました「チャレンジ5活動」を参考に自社の活動に活かしていただければ幸いです。

当会では、「安全対応活動の推進」、「環境対応自主取組みの推進」そして「中小企業経営支援の充実」を重点項目として取り組んでおります。

具体的内容につきましては、事業報告でこの後ご説明申し上げますが、それぞれ「会員メリットに直結する事業」を

優先に取り組み、会員の皆様のご支援、ご協力のもと成果をあげることができたと判断しております。

さて本年度の商用車市場は、引き続きカーゴ系を中心に景気回復に支えられた代替需要が見込まれるものの、輸送系車両の増加を見込むことは難しく、大中型貨物車95千台(前年度比96.9%)と前年度を僅かに下回るものと予測しております。ただし、中長期的には社会環境変化により国内輸送量の増加を想定することは難しく、国内商用車需要は漸減するものと考えております。

この様な中、当会では将来を見据えた活動も推進しており、更なる充実、強化を図ってまいりますので、引き続き当会活動へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

今後も当会は会員の皆様のメリットに直結し、役に立てていただける事業、特に要望の強い技術的支援活動に取り組んでいきたいと考えております。

具体的な計画につきましては本日の総会にて決定していきたいと思っておりますのでご審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

私は本総会をもちまして会長職を辞することとなりました。この2年間の任期中は会員の皆様をはじめ、多くの皆様のご支援、ご協力をいただき、少しずつではありますが理事会での議論や各種大会そして発表会の活性化を図られたのではないかと考えております。あらためて会員の皆様に深く感謝申し上げます次第であります。

環境変化は以前にも増して急速、かつ急激なものとなってきております。物流形態の変革や自動運転技術の進展を考えますと「働くクルマ」の役割は豊かな社会生活の実現に向け、ますます大きくなっていくものと思います。

車体業界の末長い繁栄のため新体制のもと、皆様が一丸となって事業計画の達成に努めていただきますようお願い申し上げます。

本日は誠にありがとうございます。

巻頭言

新会長挨拶

会長 網岡 卓二
トヨタ車体(株)・取締役会長



皆様のご推挙により車体工業会の会長を務めることになりました網岡でございます。

当会は社会生活を豊かにし、安心・安全な社会の実現に不可欠なさまざまな「働くクルマ」の製造をしているたいへん重要な団体であり、ただ今の総会でご承認いただきました事業計画にも記載しておりますように、お陰様で来年、創立70年を迎えます。この間、諸先輩が築かれた長い歴史が現在の当会を支えていることを思いますと、当会の会長としての責任を痛感し、身が引き締まる思いでございます。

渡邊前会長におかれましては、強い指導力と迅速かつ適切な判断により車体工業会を牽引いただき、多くの成果をあげられました。深く感謝申し上げますと共に、今後とも、新たな立場でのご指導、ご支援をよろしくお願いいたします。

さて、景気は緩やかに回復してはおりますが、社会環境を踏まえると将来にわたり永続的に成長し続けることは容易ではありません。現在は比較的恵まれた環境ではありますが、車体業界につきましては課題が山積しているものと考えております。

事業計画にもありましたように、「安全」、「環境」、「中小企業支援」を重点に、「会員の皆様に一層お役にたつ車体工業会」、「入会して良かったと言っていただけ車体工業会」、そして「自らも率先して新入会員を紹介したい車体工業会」を目指してまいります。そのた

めにも、皆様の声を聴き、現地現物を大事にしながら、地道にかつ着実に取り組んでまいりたいと考えております。

当会会員の多くの皆様は一品一葉のものづくりに取り組んでおられます。それだけに一人ひとりの技術、技能の高さが製品の競争力につながっていくと思います。業界におきましても高齢化、人材不足の問題を抱えておりますが、基本は人材育成だと思えます。こうした技術、技能を身につけることは容易ではありませんが、各社の特徴を生かすことが「働くクルマ」の発展に寄与できるようにしていくことも大切であり、当会としても支援策を検討し、取り組んでいかなければならないと考えております。

副会長、部会長、支部長の方々をはじめ、会員の皆様のご支援、ご協力をいただきながら、精一杯運営していきたいと思っております。皆様の一層のご指導、ご協力をお願い申し上げまして、会長就任の挨拶とさせていただきます。

どうぞよろしくお願いいたします。

2017年度 通常総会開催

NEWS
特集



当工業会の2017年度通常総会は、5月26日15時30分からグランドプリンスホテル高輪において盛大に開催された。

総会の概要は次のとおりである。

◆出席者数

正会員 79社(146名) 委任状による出席109社
準会員 47社(73名)
支部他含め計241名

◆来賓(敬称略)

官庁関係

経済産業省 製造産業局

自動車課	河野 太志 課長
自動車課	高橋 一幸 課長補佐
自動車課	和田 浩明 係長

国土交通省 自動車局

審査・リコール課	斧田 孝夫 課長
審査・リコール課	小松 明 専門官



渡邊会長



第3号議案 2017年度事業計画案の件

第4号議案 2017年度収支予算案の件

第5号議案 2017・2018年度理事・監事選任の件

以上の議案について事務局より説明が行われ、審議の結果すべての議案が承認された。また、第5号議案の選任後、新任理事6名の紹介があった。議事終了後、退任理事に対する感謝状の贈呈、車体工業会功労者、永年在籍会員、優良従業員に対する表彰が行われた。また、来賓を代表して経済産業省河野課長並びに国土交通省斧田課長からそれぞれ祝辞を頂戴した。

引き続き約300名が参加し懇親会が行われ、18時10分過ぎ、盛会のうちに幕を閉じた。

1. 開会

初めに渡邊会長が挨拶。続いて事務局より委任状を含めた出席会員数が188社で、本総会が適法に成立する旨、報告された。

2. 議事

第1号議案 2016年度事業報告の件

第2号議案 2016年度収支決算報告の件



木村新副会長



網岡新会長



加藤新副会長



来賓挨拶



経済産業省
製造産業局 自動車課 課長
河野 太志 氏

本日は、日本自動車車体工業会通常総会にお招きいただき、感謝致します。また、本日、功労者・優良従業員表彰など受賞された皆様には心よりお祝いを申し上げます。

トラックやバスなど「働くクルマ」の2016年度車体生産実績は、量産車が214万台と前年度微減（前年比99.6%）である一方、非量産車が18万台と前年度微増（前年比101.9%）し、リーマンショック前の17万台を上回る高水準です。とりわけ、物流拠点の整備や車両更新もあって、バン型が好調と聞いています。

車体生産実績は経済活動と連動するものであり、国内の経済活動が比較的堅調に推移していることの現れとなっています。政府としては、足下のマクロ経済運営をしっかりと取り組んでいかなければなりません。

特に、自動車についてはアメリカの政治に大きく影響を受けることから、日米の経済対話の枠組みで、日米のルール作り、世界の自由貿易ルールづくりに対処していくことが必要です。

自動車産業は、中長期的に見ると、電動化、クルマのサービス化など構造的にインパクトのある変化が起きつつあり、こうした課題に、日本企業が遅れをとらないよう、対処していくことが必要です。

本年6月にとりまとめられる予定の成長戦略でも、研究開発の協調化、データ利用の効率化、ものづくりの更なるIoT化による現場力の向上などを論議しています。国際的な政策競争に負けないようにしていく、皆様方ともしっかりと議論しながら、進めてまいります。

日本が製造業大国として維持していく、若しくは世界を引っ張っていくため、日本とドイツの製造業の協力体制を構築するハノーバー宣言を締結しました。

ドイツでは「インダストリー4.0」のコンセプトを提唱していますが、現場不在、IoT活用で労働力が機械に代替されるコンセプトではないかと不安を持つ方がいます。そこで、日本独自のコンセプトとして、人手不足の中でも、技能や技術など現場力を高めていく「コネクテッド・インダストリーズ」を提唱しています。人手を単に減らして生産性を向上させるのではなく、IoTで現場力を高めて、付加価値を高めていくことを目指して、具体的な議論をキックオフしました。

日本自動車車体工業会の会員におかれましても、足下の受注が堅調な時期なので、IoTによるネットワーク化を通じた生産現場の改善や、ドライバー不足が深刻で物流危機に瀕しているトラック業界に対して、新しい装備を供給していけるのか、次の成長をもたらす芽を育てていただければと思います。

成長戦略において、具体的には、ドライバー不足に対応したトラックの隊列走行プロジェクトを、第2東名で実施することが決まりました。関係省庁のご協力を得て、技術開発、法令解釈の明確化など、次のチャレンジに取り組まなければなりません。

経済産業省では、中小企業の攻めの投資を後押しするため、中小企業等経営強化法に基づく税制措置など投資支援、研究開発支援、事業承継支援、新分野進出支援などの支援措置を用意しています。これらを積極的に活用して、更なる生産性向上に取り組んで頂きたいと思います。

最後になりますが、貴会及び会員各社並びにご出席の皆様のみますのご清祥を祈念し、私の挨拶とさせていただきます。



来賓挨拶



国土交通省
自動車局 審査・リコール課 課長

斧田 孝夫 氏

い制度に移行していただくこととしており、大型車メーカーでは昨年9月から新制度による型式指定を受けていただいているところです。日本自動車車体工業会会員の皆さまにおかれましても、本制度の運用や円滑な移行について、引き続きご理解とご協力をいただきたく、よろしくお願いいたします。

2点目は、自動車の型式指定審査におけるメーカーの不正行為防止についてです。昨年4月、我が国自動車メーカーによる、自動車型式指定審査時の燃費・排出ガス試験における不正行為が発覚しました。このような不正行為は、この場におられる皆さまが長い年月をかけて築き上げてこられた我が国のもの作りに対する信頼を大きく損なうとともに、自動車ユーザーにも大きな不信感を与えるものであって、ゆゆしき問題であったと考えております。この問題を受けて、今次国会では、不正な手段によりなされた型式指定の取消しと、虚偽の報告等に対する罰則の強化とを内容とする道路運送車両法の一部を改正する法律案が審議の上、衆参両院全会一致で可決され、本日5月26日に公布されたところです。国土交通省としては、この法律に基づく措置に加え、審査方法の見直し・厳格化等の措置を総合的に講ずることにより、型式指定審査における不正行為を根絶し、皆さまをはじめとする我が国自動車産業に対する国内外の信頼の確保を図ってまいります。

皆さまが日々取り組んでおられる自動車に関する技術は、各国のメーカーが激しく競争しながら日進月歩で進化を続けております。こうした新技術を力強く普及させていくためには、各企業の努力のみならず、そうした技術に関する基準を国際標準化し、我が国企業が技術的優位を確保できる環境を構築し、国際競争力の強化を図っていくことが重要と考えます。このため、国土交通省としては、先ほど申し上げました我が国自動車産業に対する国内外の信頼を背景として、今後とも国連における技術基準策定作業に積極的に関与し、主導的にルール作りに取り組んでまいります。

最後になりましたが、日本自動車車体工業会並びに会員各社の益々のご発展と、本日も臨席の皆様方のご繁栄とご多幸を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

ご紹介いただきました国土交通省の斧田です。

本日は、日本自動車車体工業会の通常総会にお招きいただき、このようなご挨拶の機会を賜りまして、大変ありがとうございます。

日本自動車車体工業会会員の皆さまにおかれましては、日頃から国土交通行政、とりわけ、自動車の安全・環境の推進にご理解とご協力を賜りましてありがとうございます。この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

日本自動車車体工業会会員の皆さまにおかれましては、我が国の物流や経済活動にとって無くてはならない「働くクルマ」を生産供給されておられます。今後2020年東京オリンピック・パラリンピックなども控えており、施設建設や人員輸送をはじめとする様々な需要の盛り上がりも想定されることから、「働くクルマ」の需要も益々高まることが期待されるところであります。

国土交通省としましては、引き続き、「働くクルマ」に関わる安全・環境の推進に創意工夫されている皆さまの、安全で環境に優しい自動車の市場供給への支援を進めて参る所存ですので、よろしくお願いいたします。

折角の機会ですので、最近の話題を2点ほどご紹介させていただきます。

1点目は、昨年もこの場で少しお話をさせていただいた認証制度の見直しの話です。これまで、トラックやバス等の新型自動車の型式認証については、通達に基づく「新型自動車届出制度」により行われていたところですが、メーカーの品質管理体制の取扱いの明確化や、申請メーカーの費用負担の適正化等の点で課題がありました。このため、平成27年(2015年)6月の道路運送車両法改正を受けて新たに「共通構造部(多仕様自動車)型式指定制度」を創設しました。今後、平成33年度(2021年度)までに順次この新し

2017・2018年度 理事・監事

自 2017年5月26日
至 2019年5月 通常総会開催日

		氏名	会 社 名	会 社 役 職	車体工業会役職
理 事	本部 役員	○ 網岡 卓二	トヨタ車体(株)	取締役会長	会 長
		* 木村 昌平	日産車体(株)	取締役社長	副 会 長
		○ 加藤 幹章	新明和工業(株)	取締役副社長執行役員	副 会 長
		古庄 忠信	(株)イズミ車体製作所	取締役会長	副 会 長 (特種部会長兼務)
	特装部会	○ 高橋 和也	極東開発工業(株)	取締役社長	部 会 長
		* 田沼 勝之	新明和工業(株)	取締役 専務執行役員	
		永田 智幸	KYB(株)	執行役員 特装車両事業部長	
	特種部会	(古庄 忠信)	(株)イズミ車体製作所	取締役会長	部 会 長
		青地 潔	(株)オートワークス京都	取締役社長	
		(北村 守)	(株)中北車体工作所	代表社員	
	トラック部会	田村 元	(株)浜名ワークス	取締役社長	部 会 長
		山田 和典	山田車体工業(株)	取締役社長	
		細谷 康次	本所自動車工業(株)	取締役社長	
	バン部会	上野 晃嗣	日本フルハーフ(株)	取締役社長	部 会 長 (関東支部長兼務)
		坂口 浩一	(株)パプコ	取締役営業・商品戦略本部長	
		(矢野 彰一)	(株)矢野特殊自動車	取締役社長	
	トレーラ部会	○ 辻 和弘	東邦車輛(株)	取締役社長	部 会 長
		○ 西川 柳一郎	日本トレクス(株)	取締役社長	
		岡崎 真一郎	小平産業(株)	営業本部 部長	
	バス部会	* 宮武 良行	ジェイ・バス(株)	取締役副社長	部 会 長
	小型部会	* 田ノ上 直人	トヨタ自動車東日本(株)	専務取締役	部 会 長
		山口 次郎	八千代工業(株)	取締役社長	
	資材部会	* 小澤 賢記	ゴールドキング(株)	取締役社長	部 会 長
		○ 吉川 徳雄	天龍工業(株)	取締役社長	
	支 部	坪川 弘幸	北海道車体(株)	取締役副社長	北海道支部長
		鈴木 勇人	仙台鈴木自動車工業(株)	取締役社長	東北支部長
		北村 守	(株)中北車体工作所	代表社員	新潟支部長 (特種部会理事兼務)
		(上野 晃嗣)	日本フルハーフ(株)	取締役社長	関東支部長
		景井 啓之	(株)東海特装車	取締役社長	中部支部長
		須河 進一	須河車体(株)	取締役社長	近畿支部長
		* 瀬川 昌也	共立工業(株)	取締役 業務部長	中国支部長
		池浦 雅彦	(株)タダノ	執行役員	四国支部長
	事務局	矢野 彰一	(株)矢野特殊自動車	取締役社長	九州支部長 (バン部会理事兼務)
		吉田 量年	日本自動車車体工業会	専務理事	
	計30名(定数 25名以上 40名以内)				
監 事	—	原田 泰彦	(株)トランテックス	取締役社長	—
		宮幸 朗	自動車精工(株)	取締役社長	—
		近藤 信之	名古屋ボデー(株)	取締役会長	—
	計3名(定数 1名以上 3名以内)				

*印:2017年5月通常総会での新任理事 ○印:車体工業会役職変更 (氏名):兼任を示す

(注)会社名及び役職は2017年5月26日現在による。

退任理事及び車体工業会功労者 等

(敬称略)

1. 退任理事感謝状贈呈

本部・部会・支部順 役職は2017年5月26日時点

渡邊 義章	日産車体(株)	会長
筆谷 高明	極東開発工業(株)	取締役会長
前田 啓二	ジェイ・バス(株)	取締役社長
石井 善章	トヨタ自動車東日本(株)	取締役副社長
杉本 眞	レシップ(株)	取締役社長
河野 雅紀	(株)河野ボデー製作所	専務取締役

2. 車体工業会功労者表彰

本部・支部・部会、氏名五十音順 役職は2017年5月26日時点

【本部】

黒川 知範	中央技術委員会	極東開発工業(株)	パワーゲートセンター設計グループ課長
伊藤 光夫	環境委員会	新明和工業(株)	特装車事業部 品質保証部 営業技術担当部長

【部会】

栗本 英二	特装部会	新明和工業(株)	広島工場設計部特殊車グループ グループ長
平野 秀仁	特装部会	極東開発工業(株)	名古屋工場設計課課長
浮乗 英之	トレーラ部会	日本トレクス(株)	営業推進部 調査役
竹下 敏保	トレーラ部会	日本トレクス(株)	品質管理部 担当部長
小野沢 克彦	バス部会	ジェイ・バス(株)	小松受注設計部部長
久保 航一	資材部会	(株)昭和	代表取締役社長
山崎 清隆	資材部会	(株)タチエス	第3事業グループジェネラルマネージャー

3. 車体工業会永年在籍会員表彰

正・準会員、年数、社名五十音順

正会員	60年	3社	ジェイ・バス(株)
			須河車体(株)
			名自車体(株)
	50年	3社	(株)アイチコーポレーション
			松阪自動車工業(株)
			四日市車体工業(株)
	30年	1社	(株)大上自動車工業
	20年	2社	(株)イズミ車体製作所
			(株)ヤシカ車体
	10年	1社	(株)いそのボデー

準会員	50年	6社	(株)イノアックコーポレーション
			(株)小糸製作所
			信和自動車工業(株)
			住江織物(株)
			日本特殊塗料(株)
			(株)レゾナント・システムズ
	30年	1社	スリーエム ジャパン(株)
	10年	3社	三和シャッター工業(株)
			(株)昭和
			スズコーインターナショナル(株)

4. 優良従業員表彰

正・準会員、社名五十音順 役職は2017年5月26日時点

金谷 拓真	(株)アスカ・アイテック	製造部 主任
西口 拓治	(株)イズミ車体製作所	営業部 部長
畠山 貴博	(有)小田切車体	工場長
松野 修司	岐阜車体工業(株)	車体部 車体技術員室 担当員
山本 宗典	京成自動車工業(株)	品質管理室 課長
手塚 学	ジェイ・バス(株)	宇都宮工場 塗装課 課長
野口 修	(株)東海特装車	製造部部品課 課長
寺田 克文	西鉄車体技術(株)	生産部 特装グループ 係員
鈴木 文明	(株)昭和	営業部 部長
腰 英樹	天龍工業(株)	内装事業部 工作部 工作グループ 課長
原田 知範	(株)レニアス	生産本部 三原工場 生産設計Group Manager

新任理事



本部役員
木村 昌平
日産車体㈱



特装部会
田沼 勝之
新明和工業㈱



バス部会
宮武 良行
ジェイ・バス㈱



小型部会
田ノ上 直人
トヨタ自動車東日本㈱



資材部会
小澤 賢記
ゴールドキング㈱



中国支部
瀬川 昌也
共立工業㈱

退任理事



本部役員
渡邊 義章
日産車体㈱



本部役員
筆谷 高明
極東開発工業㈱



バス部会
前田 啓二
ジェイ・バス㈱



小型部会
石井 善章
トヨタ自動車東日本㈱



資材部会
杉本 眞
レシップ㈱



中国支部
河野 雅紀
㈱河野ボデー製作所

車体工業会功労者



<後列左から> 浮乗氏、小野沢氏、久保氏、山崎氏
<前列左から> 栗本氏、平野氏、伊藤氏、竹下氏

永年在籍会員



<後列左から> ㈱小糸製作所、㈱昭和、信和自動車工業㈱、住江織物㈱、
㈱レゾナント・システムズ、スリーエム ジャパン㈱、
三和シャッター工業㈱、スズコーインターナショナル㈱
<前列左から> ㈱イズミ車体製作所、㈱アイチコーポレーション、ジェイ・バス㈱、
名自車体㈱、須河車体㈱、四日市車体工業㈱

優良従業員



<後列左から> 野口氏、寺田氏、鈴木氏、腰氏
<前列左から> 金谷氏、畠山氏、松野氏、山本氏、手塚氏

2017年度 事業計画

本部計画

2017年度事業計画概要

1.商用車市場動向

2016年は英国のEU離脱や米国の大統領選挙に見られるよう、自国最優先との考え方のもと、いわゆる保護主義的傾向が強まった。このような動きの中、世界経済は、米国は穏やかな回復で堅調に推移したものの、日本、欧州各国の低成長の継続、更に原材料価格の急落の影響による資源輸出国の低迷、そして中国に代表される新興国の成長率鈍化を受け、低成長となった。

2017年は米国のトランプ大統領の経済政策が始動し、短期的には米国の景気拡大につながることが考えられる。一方、他国に対する政策はグローバルな人、もの、金の動きを制約することが懸念され、世界経済に及ぼす影響は無視できない。欧州ではフランス大統領選挙で中道・無所属のマクロン氏が史上最年少で当選し、EU統合の推進が期待されるものの、不良債権処理が進まないイタリアなどが不安要素となる。また、オランダ、フランス、イタリア、ドイツにおいては今年選挙が予定されており、展開次第ではEU離脱が再燃することになる。中国では経済の安定を優先させる方針のもと、財政政策の継続が見込まれ、景気の大きな下振れは回避される見込みである。不動産バブルへの対応も進めていることから、今後も景気は安定的な動きが続くと見られる。一方、米国との関係が大きく変化した場合は不安定な状況も想定されるとともに、中東、アフリカでの難民問題、東アジア情勢、テロの脅威が引き続き懸念される。また、韓国大統領選挙では革新系の文(むん)氏が当選し、対北朝鮮政策での日米韓の今後の連携強化についてあらためての検討が必要となっている。このような状況で、日本経済は企業収益が引き続き緩やかではあるが回復しており、投資拡大や賃金増による消費の拡大が期待できる。ただし、米国の政策については注視を要し、適切な対応が必要である。

2016年度の国内商用車登録台数(貨物車+大中型バス)は、新短期規制(2002~2004年)の代替需要等があったものの、輸送系車両の減少により443千台(前年度比103%)となった。そのうち当会に關係の深い大中型車は、98千台(同105%)と6年連続の増加で、リーマンショック前(2007年)の水準となった。

2017年度の商用車需要は、カーゴ系を中心に景気回復に支えられた代替需要が見込まれるものの、特装の輸送系車両の需要が一時期に比べ落ち着いた状態であることから前年度をわずかに下回るものと見込まれる。なお、当会の2017年度需要予測は大中型貨物95千台(同96.9%)、トレーラ8.1千台(同105%)、大型バス7.4千台(同107%)を見込んでいます。ただし、長期的には社会環境変化により国内輸送量の増加を見込むことは難しく、国内

商用車需要は漸減の見込みである。

<取り巻く市場環境>

① 2017年度は穏やかな景気回復の見込み

- ・雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心に穏やかな景気回復の見込み
- ・一方、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に注意を要する

② 国内貨物輸送量は長期減少傾向(日通総研データ)

- ・自動車輸送2017年度予測=4,308百万トン(前年度比 ▲0.0%、内営業用+0.4%、自家用▲1.0%)
- ・輸送量は減少傾向であり、特に輸送の外注化により引き続き自家用貨物車での減少が顕著
- ・物流短観で1-3月の国内向け出荷量実績の「荷動き指数」は▲4と前期(2016年10-12月)と同等。4-6月見通しは▲2と2ポイント改善の見込み
- ・景気動向指数(CI)と国内向け出荷量の推移は同傾向を示すものの、「荷動き指数」は引き続きマイナスで推移

③ 運送事業者の景況感は改善傾向(全日本トラック協会調査)

- ・直近(10-12月)の景況感は▲12.8と前回から17.3ポイントの改善
- ・「1-3月」の景況感は▲24.4と11.6ポイント悪化の見込み
- ・実働率、実車率はやや悪化の見込み
- ・雇用状況(労働力の過不足)は、不足感が強まる見込み
- ・貨物の再委託(下請運送会社への委託割合)は僅かに改善、経常損益は僅かに下げる見込み

④ バス輸送業界も依然として苦しい状況

- ・輸送人員は三大都市圏で2011年度を底に増加に転じているものの、地方部の減少は継続
- ・輸送人員が減少を続ける中で、地域の生活の足としての路線バスは、国や自治体の支援なくして維持していくことが困難な状況
- ・インパウンドの増加は貸切りバス需要増につながっているがドライバー不足により輸送人員増には必ずしも結びついていない
- ・バスに対する安全、信頼を回復するためバス事業の安全対策強化の取組みを推進
- ・東京オリンピック・パラリンピックに向け、競技会場輸送、外国人観光客対応、バリアフリー化等への対応

⑤ 貨物車保有台数の減少、平均使用年数の伸びが続き代替母数はダブルの影響で減少

- ・貨物車(小型+普通)保有台数は約1.3千台減(対前年比0.2%減)の5,856千台と1991年度以降減少し続けているが、2013年度からは横ばい傾向
- ・普通貨物車の平均使用年数は2015年から0.25年伸び16.37年と過去最長を4年連続で更新

⑥ 2003～2006年のNOx・PM法適用に伴う特需の代替需要継続

- ・普通貨物車の平均使用年数は約16年だが、営業車平均は比較的短期代替(トラック協会調査)であり、代替が進展する見込み

⑦ 物流コスト低減(効率化)のため、輸送外注化が進み、省エネ化、汎用車化進展

- ・営業車比率は生産関連貨物、消費関連貨物で増加、レンタカー増加、実車率向上のため、汎用車化が進展

- ・省エネ、積載効率向上のため更なる軽量化の進展

⑧ シャシメーカーの海外進出は進展(新興国中心)

- ・シャシメーカーはアセアン、中国を中心に海外現地生産を着実に推進
- ・輸出地域毎の仕様最適化(新興国のローコスト仕様車等)の更なる進展
- ・海外での架装は現地架装メーカーが大半を担当

⑨ 人材不足、高齢化への対応

- ・人材確保に向けた諸施策の継続推進
- ・技能伝承の着実な推進とともに、暗黙知の形式知化の推進
- ・中長期経営戦略に基づいた適切な省人化装置の導入

2. 車体業界の動向

2016年度の架装メーカーの非量産車生産台数は対前年度比102%と2年ぶりの前年度超えとなった。これはバン型車が好調を継続し、特装の輸送系車両の減少を上回ったことによるものである。世界経済が政治に影響される可能性が懸念されるなか、国内経済は個人消費や民需に支えられ緩やかな成長が見込まれている。一方、貨物輸送量の漸減、保有台数の減少、使用年数の長期化、更にメーカー標準車の増加等は、車体業界に中長期的な影響を及ぼすことが懸念される。

<考慮すべき経営環境>

① 需要増減への対応を考慮した企業体質強化

- ・東京オリンピック・パラリンピックの準備等への適切な対応と既に始まっているこれら時限的な需要に対する反動減への対応
- ・リーマンショック後の経験を踏まえ、中長期視点での経営戦略に基づいた企業体質改善と強化の継続

② お客様要求の高度化、多様化、更にIoT(Internet of Things)への対応

- ・低価格要求：コスト低減策の推進(部品の共通化、流用技術の推進)
- ・省燃費&高積載量：軽量化及び走行性能向上を図る最適設計技術の推進と新材料の採用
- ・環境対応：ハイブリッド化、3R等の推進
- ・商品力競争：輸送の高品質化、汎用積載化、積載効率アップ、荷役省人化

③ 安全に関して市場要求レベル高まり

- ・使用期間の長期化に適切に対応したお客様への安全・安心確保策の推進

- ・会員のリコール、PL情報の展開と自社製品への反映

④ グローバル化進展への対応

- ・海外メーカーの日本進出：一部特装車や大型バス
- ・現地生産化：シャシメーカーの進出に合わせ架装メーカーの新興国進出(提携や合併)

⑤ シャシメーカーの完成車ビジネス強化への対応

- ・量産での納期短縮、生産負荷が高い場合の負荷低減等を目的としたシャシメーカーでの完成車ビジネスは今後も進展
- ・シャシメーカーがお客様の要望に対応が難しい特徴的な商品の開発・提供とシャシメーカーに劣らぬ品質確保

⑥ 中小企業経営におけるCSR対応、リスクマネジメント体制整備

- ・社会環境の変化に応じた適切な対応を図るための、仕組みの充実と確実な推進

3. 当会会員状況

① 会員数

- ・正会員は2016年度に2社入会し、188社
- ・準会員は1社入会し、94社、合計282社
- ・入会目的は法規情報、業界情報入手への期待が大きく、期待に応える必要あり

② 生産台数

2016年度…委託含む全会員=2,318千台(前年度比99.8%)うち非量産車=180千台(同102%)と2年ぶりの前年超え

③ 売上高(2016年度調査は2015年度売上)

生産委託会社を含む全会員の車体部門売上=5兆4,435億円(前年度比108%)うち非量産車製造会社=6,749億円(同109%)

景況指数(増収会社率-減収会社率)は22.1%で(同96.9%)と若干低下したものの2013年度以降3か年にわたり20%強を継続

④ 従業員数(正社員)

生産委託会社を含む全会員の車体部門従事正社員=41,807人(同99%)うち非量産車製造会社=12,479人(同101%)

4. 車体工業会2016年度活動実績と課題

会員企業の技術レベルアップ支援活動として技術的困りごとへの法規対応と中長期課題への対応は計画どおり進めることができた。

<うまくいったこと>

① 法規関係への対応

技術的規制項目で業界や社会的メリットにつながる適用基準の適正化要望、及び前年度から継続している突入防止装置の協定規則改正提案への対応など着実に推進した。

- ・空港作業車(除雪用)の連結装置容認要望を行い、関係通達の改正に反映

- ・赤プレート(少数生産型突入防止装置)装着車の「RUP保安基準適合確認書」の計測値の記載について設計値または計算値で対応することを(独)自

動車技術総合機構と合意

- ・ R58(後部突入防止装置)に関し新試験法への対応について、交通安全環境研究所・日本自動車工業会と合意

②環境意識の醸成

産業廃棄物削減に向け会員様の困りごとに対して、会員と環境委員会委員が一体となった改善活動をスタート

③中長期的課題への取組み

- ・ 2年間にわたるWG活動を通じ、経年品質保証の仕組みを構築
- ・ 主に中小会員の課題解決に向け、中小会員ネットワーク強化WGで方策を論議

④当会活性化

- ・ 会員数は正会員、準会員ともに増加
- ・ イベント参加者数の増加(通常総会、秋季会員大会、技術発表会、賀詞交歓会等)

<うまくいかなかったこと、課題>

以下については推進したものの目論みどおり進められたとは言えず、課題が確認できたため、進め方、方策を見直していく

①中央業務委員会(中小企業経営支援)

- ・ 中小会員支援策の充実に向け、部会活動を中心とした要望事項の収集及び対策状況の中央業務委員会での共有と本部活動の推進強化
- ・ コンプライアンス意識醸成活動の充実

②中央技術委員会

- ・ 架装物の安全点検制度の運用にあたり、関係者への理解、周知活動の継続推進
- ・ 法規制等への適用基準の適正化検討、推進における関係官公庁との相互理解活動の強化、推進
- ・ 部会活動活性化による調査研究テーマの更なる質の向上と成果の充実

③環境委員会

- ・ 環境・新環境基準適合ラベルの環境省ホームページへの掲載の適切かつ有効なPR活動の推進
- ・ 産業廃棄物減量化に向け、会員、環境委員会委員が一体となった対策の推進

④事務局強化活動(会員満足度向上)

- ・ 業務の効率化と質向上に資する項目の継続した洗出しと基準書、業務マニュアルの新規作成と改訂
- ・ 講演会・見学会の更なる充実に向けた情報収集活動の強化と企画立案の推進

⑤会員数の増加

- ・ 本部と支部、及び部会と連携した地域会員、非会員への勧誘活動の継続推進
- ・ 非会員情報(リスト)の継続的見直し

5. 2017年度重点活動項目

5-1. 現状まとめと今後の方向

- ①一般社団法人への移行を機会に「会員メリットに直結する事業最優先」の考えで、更に技術的活動の充実を図り、法規対応等で成果につなげられた。

- ②会員数や当会行事への会員参加数の増加は、活性化のひとつの指標。

→ 特に非会員の入会目的では当会からの情報提供や会員相互のコミュニケーションへの期待が大きく、これらに応じるため更なる満足度向上のため内容の充実が必要

- ③取り巻く環境変化に対応するため2012年度に「自動車車体業界の将来ビジョン」を策定し、その実現に向け活動を推進し、計画通り進捗。

- ④リーマンショック後の景気回復局面では、東日本大震災の復興需要や東京オリンピック・パラリンピックの開催準備等、時限的な需要に支えられたが、中長期的見通しは不透明である。国内景気は穏やかな回復基調との見通しであるが、環境変化を的確にとらえ、車体業界の成長を確かなものにしていくことが必要。あらためてチャレンジ5推進委員会報告等を参考に、自社の経営戦略の立案・推進が重要。

5-2. 2017年度主要活動項目(案)

これまでの重点活動項目(4項目)による取組みが成果につながっており、それらを踏襲したうえで会員要望や取り巻く環境を考慮した活動とする。

(1) 安全対応活動の推進

中央技術委員会／各部会

- ①架装車に最適な車両法規改正提案と決定事項の円滑な対応
- ②車体に関する規格化、基準化推進
- ③使用過程車の安全確保策と保守点検の啓発活動
- ④技術的調査研究の共同実施、共同開発、部品共通化推進
- ⑤架装物の安全点検制度の運用、普及(点検整備推進分科会活動)
- ⑥会員企業の技術レベルアップ支援活動

(2) 環境対応自主取組みの推進

環境委員／各部会

- ①架装物リサイクルに関する自主取組みの推進
 - ・ 商用車架装物リサイクル自主取組みの継続的推進
 - ・ 環境負荷物質フリー宣言100%の継続及びフォローアップと支援活動の推進
 - ・ 環境・新環境基準適合ラベルの取得と普及促進活動の推進
- ②生産活動に伴う環境対応の継続的推進(CO₂、VOC、産業廃棄物)
- ③環境対応技術等の会員支援の更なる充実
- ④環境保全への意識啓発や当会環境活動PRの充実

(3) 中小企業支援活動の推進

- ①部会活動と連携した要望事項の収集及び対策状況の中央業務委員会での共有と今後の景気後退に備えた援策の推進
- ②中小企業経営に関する有用な情報の調査と展開
- ③リスクマネジメント体制整備とコンプライアンス経営支援策の推進
- ④中小会員ネットワーク強化WG活

事務局／WG

動の推進

- ⑤ 安全衛生活動に寄与する情報収集・発信と支援

(4) 活性化活動の継続推進

- ① 車体業界の社会での認知度向上

- ・ 創立70周年(2018年)事業の推進
- ・ 東京モーターショー「働くくるま」合同展示の充実
- ・ 広報活動の充実

- ② 部会活動充実

- ・ 部会単位での業界連携の仕組み検討

- ③ 支部活動の充実

- ・ 支部活動のあり方検討、支部毎の良いとこ取り活動の推進

- ④ 事務局体質強化活動

- ・ 会員満足度向上活動
を通じた事務局強化

事務局/委員会/部会/支部

部会事業計画

特装部会

1. 現状認識

2016年度の特装部会の生産台数は、全体では60,816台(前年度比90%)で、2年連続で減少。国内向けは、高所作業車、環境衛生車が増加したが、公共事業関連のダンプ車、トラックミキサ車が減少したことにより55,431台(同93%)と減少。輸出車も5,385台(同69%)と減少。

車種別では、国内向けの輸送系車両は41,817台(同88%)と2年連続で減少。一昨年まで牽引してきた生産規模の大きいダンプ車33,583台(同86%)とトラックミキサ車2,195台(同86%)が2年連続で減少。一方、国内向けの作業系車両は13,614台(同111%)と7年連続で増加。高所作業車4,306台(同124%)、環境衛生車6,698台(同104%)、消防車1,142台(同102%)が増加。

2017年度の実績予測については、国の予算で公共事業費は前年度を26億円上回る5兆9,763億円(うち国交省分は災害復旧を含め、前年度を20.5億円上回る5兆1,807億円)と5年連続で過去最高を更新したが、建設系車両を中心に需要の陰りがみられるため、楽観できない状況。

2. 活動方針

大きな変化はなく、引き続き次の事項に取り組む

1) 部会全体活動

多種多様な特装車の横断的事業を展開する。また、架装業界発展のための将来ビジョンを構築する。

2) 車両法規対応

車両法規の改正の素案段階で各分科会の意見や要望をとりまとめる。また、規制項目で業界や社会的メリットになるものを見直す。

3) 規格化・標準化

共通使用している装置等の強度基準/安全装置の規格化、標準化を進め品質向上を図る。

4) 部品等の共通化・共同開発の検討

部品/装置等を共用化し原価低減、開発費の削減。

5) 調査研究の推進

経費節減を図るため共同で調査研究して情報を共有化する。

6) 環境への取り組み

継続生産品の環境フリー部品への切り替えと新環境基準適合ラベル取得を推進する。

7) 特装車適正使用の推進

特装車の適正使用の推進及び架装物の点検整備促進活動を実施する。

8) 生産台数情報の共有

市場状況の分析、把握を行う。

9) 会員カバー率向上活動

部会の活性化を図る。

10) その他

中央業務と連携を図る。

3. 活動計画

1) 部会全体活動

- (1) 部会総会及び会員相互の情報交換
- (2) リコール等重大不具合の再発防止共有活動
- (3) 中央技術委員会の点検整備推進部会に参画
- (4) 工場見学会の実施

2) 技術委員会

- (1) 車両関係法規の対応
 - ① 車両法規等改正への意見反映と円滑な対応
 - ② 技術的規制項目洗出しと緩和要望支援
- (2) 規格化・標準化の推進
 - ① JABIA規格化等の推進
 - ② 標準化の推進
- (3) 部品等の共通化・共同開発
- (4) 調査研究の推進
- (5) 環境への取り組み
 - ① 環境負荷物質フリー宣言実施会員のフォロー
 - ② 新環境基準適合ラベル取得フォロー

3) サービス委員会

- (1) 特装車の適正使用の推進
 - ① 特装車メンテナンスニュースの作成とPR活動
 - ② 年次点検・検査工数ガイドライン作成
 - ③ 異業種工場見学会開催

4) 業務委員会

- (1) 生産台数情報の共有
- (2) 会員カバー率向上活動
 - ① 地域会員/非会員リストの定期的メンテナンス
 - ② 定期的な勧誘活動の推進
- (3) その他
 - ① コンプライアンス優先経営の徹底
 - ② 中小企業会員支援

特種部会

1. 現状認識

【特種車の2016年度生産実績】

特種車全体は量産系が大きく減少したことにより、11,632台(前年度比91%)と2年ぶりに減少。量産車(車いす移動車/警察車両)は7,881台(同85.5%)と大きく減少。

これは車いす移動車5,415台(同88%)、警察車両が2,466台(同80%)がともに大幅に減少したため。非量産車は3,651台(同106%)と2年ぶりに増加。これは入浴車、移動銀行車、消防指揮車、標識車等が増加したため。

【国内市場の動向】

2016年度の国内商用車登録台数は、新短期規制(2002~2004年)の代替需要等があったものの、輸送系車両の減少により443千台(同103%)となった。そのうち当会に関係の深い大中型車は、98千台(同105%)と6年連続の増加で、リーマンショック前(2007年)の水準となった。

2017年度の商用車需要は、カーゴ系を中心に景気回復に支えられた代替需要が見込まれるものの、特装の輸送系車両の需要が一時期に比べ落ち着いた状態であることから前年度をわずかに下回るものと見込まれる。なお、当会の2017年度需要予測は大中型貨物95千台(同96.9%)、トレーラ8.1千台(同105%)、大型バス7.4千台(同107%)を見込んでいます。ただし、長期的には社会環境変化により国内輸送量の増加を見込むことは難しく、国内商用車需要は漸減の見込みである。

【車体業界の動向】

2016年度の架装メーカーの非量産車生産台数は対前年度比102%と2年ぶりの前年度超えとなった。これはバン型車が好調を継続し、特装の輸送系車両の減少を上回ったことによるものである。世界経済が政治に影響される可能性が懸念されるなか、国内経済は個人消費や民需に支えられ緩やかな成長が見込まれている。一方、貨物輸送量の漸減、保有台数の減少、使用年数の長期化、更にメーカー標準車の増加等は、車体業界に中長期的な影響を及ぼすことが懸念される。

2. 活動方針

これまでの本部の重点活動項目(4項目)の①安全対応活動の推進、②環境対応自主取組みの推進、③中小企業支援活動の推進、④活性化活動の継続推進に沿った部会の取組みが成果につながっており、2017年度もそれらを踏襲し、活動を拡充、強化していく。また、部会を取り巻く環境変化、すなわち「エネルギー費の変動、原材料費の高騰」、「シャシ価格の上昇、レントゲン機器類の高性能化/デジタル化による価格上昇」、「車両全体価格が従来と同様に抑えられる中での架装費へのしわ寄せ増加」、「シャシ供給や部品の遅れによる年度末納車、作業工数平準化への影響」、「生産のための人材確保、新卒採用が困難になってきていること」、「年度後半に生産が集中する中での「働き方改革」への今後の対応」等を踏まえて、本部分針に基づき、

次の通り、部会活動を推進していく。

1) 安全対応活動の推進

架装車に最適な車両法規改正提案と決定事項の円滑な対応を継続して進めるとともに、自動車技術総合機構との技術検討会等を通じて、法規解釈や車検対応等の支援活動を充実していく。

2) 環境対応自主取組みの推進

環境・新環境基準適合ラベルの取得と普及促進活動の推進や環境負荷物質フリー宣言00%の継続及びフォローアップと支援活動の推進を通じて、環境面での会員支援を更に充実していく。

3) 中小企業支援活動の推進

中小企業会員が9割を占める特種部会において、中小企業会員の困りごと(人材確保、人材教育、技能伝承や働き方改革への対応等)や要望事項の収集及び対策状況を、中央業務委員会と連携し進めていくとともに、リスクマネジメント体制整備とコンプライアンス経営支援策の推進を充実させていく。また、安全衛生活動に寄与する情報収集・発信と支援も進めていく。

4) 活性化活動の継続推進

車体業界の社会での認知度向上や創立70周年(2018年)事業に参画していく。

3. 活動計画

1) 部会全体

(1) 合同委員会の定例(4回/年)開催

- ・ 部会長、業務委員、技術委員に加えて、特種部会代表の本部委員会・WG(広報委員会、環境委員会、中央技術委員会WG、中央業務委員会WG等)委員も参加して、幅広い情報共有/論議を継続(2015年度から実施)。必要に応じて臨時委員会を追加開催

(2) 関連法令改正等に伴う適切な情報提供等対応への支援

(3) リコール等重大不具合の再発防止のためのタイムリーな情報提供

(4) 工場見学会(2回/年)の実施

- ・ 第1回を9月中旬、第2回を11月下旬~12月上旬で実施予定
本年度は奇数年のため、「管理監督者層合同研修」+「工場見学会2回」実施
偶数年は、「工場見学会3回(うち1回は、中堅~若手の研修を兼ねる)」実施

2) 技術委員会

(1) 調査研究・基準化の推進

- ・ 中期的な調査研究テーマの検討(特種車横断的なテーマについてはWGを設置)
- ・ 法規変更に伴う基準化/共通化項目の継続検討
- ・ 中央技術委員会の「協定規則R58-03対応WG」、「テールゲートリフタ技術分科会」、「機能安全規格ISO26262WG」に部会代表委員が継続して参画

(2) 車両関係法規の対応・対応必要項目発生毎に対応

- ・ 対応必要な項目発生時の対応
- ・ 「特種要件見直し要望項目」、「新法規への早期対応

のための情報収集」を継続

(3)自動車技術総合機構との情報交換(第11回目の技術検討会開催)

- ・年度末の繁忙期を避けて11月頃の実施を予定

(4)環境への取り組み

- ・環境基準適合ラベルの部会内での計画的取得の促進
- ・環境負荷物質フリー宣言継続のフォローアップ

3)業務委員会

(1)会員カバレッジ率の向上活動

- ・非会員リストの定期的メンテナンスによる加入促進活動の継続
- ・委員に加えて、部会会員からの入会候補情報の収集を開始

(2)部会内協力体制の維持/強化

①部会合同研修の実施

- ・「管理監督者層対象のマネジメント合同研修」を2015年度に引き続き実施
- * 本年度は奇数年のため、「管理監督者層合同研修」+「工場見学会2回」実施。
偶数年は、「工場見学会3回(うち1回は、中堅～若手の研修を兼ねる)」実施
- * 今回は「中小会員ネットワーク強化WG(旧:チャレンジ5推進委員会)」委員の会社からも参加し、特種部会以外ともネットワーク構築

②中小企業経営関連支援の充実

- ・困りごとの定期的な把握のための調査の継続(9月頃)
- ・「人材確保、教育、技能伝承等」困りごとに対する支援策の検討(中央業務委員会と連携)
- ・中央業務委員会の「安全衛生活動WG」に部会代表委員が継続して参画

③部会会員のコンプライアンス経営への意識醸成(中央業務委員会と連携)

- ・「コンプライアンス優先経営」に関する調査の継続(11月頃)

④部会共有課題の明確化と対応

⑤各部会状況の共有化の継続

(3)生産台数情報の共有の継続

トラック部会

1.現状認識

2016年度トラック車体全体の生産台数は31,124台(前年度比99%)で、シャシメーカー納入標準荷台を除いた当会特有の架装台数は15,050台(同99%)であり2年連続で減少した。

当会主要車種内訳は、深あおり3,281台(同101%)、産業機械運搬車1,022台(同92%)、側面解放車(幌製)660台(同94%)、普通型あおり5,793台(同100.2%)、車両運搬車3,701台(同98%)となっている。架装メーカー全体の生産台数では、2016年度は180,382台(同102%)と2年

ぶり増加となった。国内市場短期生産プラス要素として、震災復興や東京オリンピック、パラリンピック関連の公共投資継続、GDPのゆるやかな成長見込み、排出ガス規制による代替え見込みがあり、貨物輸送量も減少傾向は鈍化している。一方、原油価格の上昇懸念、為替変動、消費増税の実施、生産人口不足、ドライバー不足、長時間労働抑制、メーカー標準車増加のマイナス要素があり、長期的には厳しい経営が予想されるので自主計画を持った経営が必要となる。

2016年度のトラック部会会員数は68社となった。部会内では、中小の会員会社が多く個別ユーザーニーズに丁寧に対応したボデー生産をしていることが特徴となっている。ここ数年来は6か月以上の受注残を抱え、生産能力は限界に近づいている状況が継続し人材も不足の状況が続いている。2016年度トラック部会の技術・業務活動総括について、技術活動は、調査・研究テーマ2件、部品の共通化1件をJABIA規格書にまとめ大きな成果を出せた。業務活動においては会員支援として部会会員の営業者を対象とした「営業業務規程」を作成、会員展開を行ない同じく大きな成果を出せた。

2.活動方針

上記のような経営環境の中、トラック部会活動としては、技術的活動(部品の調査研究、共通化、資材部会会員からの技術情報入手など)を充実させて会員に有益なる技術情報提供を行っていき、環境対応では架装物リサイクルに関する自主取組みの更なる推進、また、業務活動では会員の声に耳を傾け、中小企業支援策として会員の利益向上につながる業務案件の提供に努めていく。架装物の点検制度に関しては、会員への周知、課題の洗い出しを行い、会員の利益向上につながる制度に造り上げていく。部会開催のイベント(工場見学等)についても、会員への幅広い意見を聞きながら参加しやすい、より開かれた部会運営に努めていく。

3.活動計画

1)部会

- (1)定期的な部会会議(事業計画推進状況確認会)開催と会員相互の情報交換
 - ・部会開催の内1回は地方の会員参加の容易化と部会活動活性化のため地方開催を検討
- (2)官公庁からの経営支援策や関係法令改正等の情報展開と適切な対応
- (3)リコール等重大不具合の再発防止活動
- (4)研修会の実施(工場見学等)(11月)
- (5)会員生産台数の展開

2)技術委員会

- (1)調査・研究
 - ・トラック用荷台各種床材の特性調査総括(強度・暴露・ひっかき調査のまとめ)
 - ・荷台のシーリング材料の比較試験(接着性、水密性、耐久性に優れた材料確認)
- (2)共通化
 - ・トラック部会対象車両の用語の統一

部会対象車両の平ボデー・車両運搬車・重機運搬車などのボデー仕様の用語の現状を調査し、用語を調整する(共通化まとはは次年度対応)

(3)法規・安全対策

- ・ 必要な項目が発生毎に対応

3)業務委員会

(1) 会員支援

会員会社にとって有益となる内容検討と会員展開

- ・ 人材育成と教育の事例まとめ・提案
- ・ 損害保険の現状まとめ・推奨提案

(2) 会員加入の促進

- ・ 非会員会社の新たな掘り起しの推進(昨年度からの継続テーマ)
- ・ 新入会員(1社)、会員数69社

4)業務・技術委員会

(1) 当会・架装物の安全点検制度の運用普及化

- ・ 保守点検整備の周知、現状調査・課題洗い出し
- ・ 関係団体への周知活動・対応(運用)

(2) 環境対応

- ・ 環境基準適合ラベルの計画的取得への推進
ホワイトラベル/ゴールドラベルの計画的取得への促進とフォロー
- ・ 環境負荷物質フリー宣言100%の維持・継続
- ・ 2017年度新入会員(1社)への展開とフォロー

5)車両運搬車分科会

関係団体(日本陸送協会)との交流を実施

バン部会

1. 現状認識

2016年度バン型車体全体の生産台数は80,248台(前年度比114%)となった。車種別では大型22,635台(同128%)、中型26,888台(同116%)、小型(含む軽)30,725台(同105%)と全体が伸びている。車種別では、生産規模の大きいウイングが31,616台(同123%)、ドライバンが19,503台(同108%)と好調を維持、デパート、スーパーへの堅調な食品物流やコンビニ向け配送などで好調の冷凍車は23,779台(同112%)と伸びが継続。ボトルカーは2,348台(同98%)と減少した。

国内市場短期生産プラス要素として、震災復興や東京オリンピック、パラリンピック関連の公共投資継続、GDPのゆるやかな成長見込み、排出ガス規制による代替え見込みがあり、貨物輸送量も減少傾向は鈍化している。一方、原油価格の上昇懸念、為替変動、消費税の実施、生産人口不足、ドライバー不足、長時間労働抑制、メーカー標準車増加のマイナス要素があり、長期的には厳しい経営が予想されるので自主計画を持った経営が必要となる。

2016年度のバン部会会員数は28社と増減はなし。部会内の生産状況は大手6社が生産台数の8割強を生産していることが特徴となっている。ここ数年来はドライバン・冷凍車・ウイングの全車型が好調で、生産能力は限界

に近づいている状況が継続し人材も不足の状況が続いている。2016年度バン部会の技術・業務活動総括について、技術活動は、基準化・規格化テーマの「冷凍機付自動車取扱い手引き」の改定に関し、冷凍機器の点検項目を日本冷凍空調工業会の協力を得てユーザーに有益な手引書としてまとめることができ大きな成果を出せた。業務活動においては会員支援として部会会員の営業者を対象とした「仕様確認書に関わるトラブル事例」を作成、会員に展開し成果を出せた。

2. 活動方針

上記のような経営環境の中、バン部会活動としては、技術的活動(部品の基準化・標準化、資材部会会員からの技術情報入手など)を充実させて会員に有益な技術情報提供を行っていき、環境対応では架装物リサイクルに関する自主取組みの更なる推進、また、業務活動では会員の声に耳を傾け、中小企業支援策として会員の利益向上につながる業務案件の提供に努めていく。架装物の点検制度に関しては、会員への周知、課題の洗い出しを行い、会員の利益向上につながる制度に造り上げていく。部会開催のイベント(工場見学等)についても、会員への幅広い意見を聞きながら参加しやすい、より開かれた部会運営に努めていく。

3. 活動計画

1) 部会

- (1) 定期的な部会会議(事業計画推進状況確認会)開催と会員相互の情報交換
部会開催の内、1回は地方の会員参加の容易化と部会活動活性化のため地方開催を検討する
- (2) 官公庁からの経営支援策や関係法令改正等の情報展開と適切な対応
- (3) リコール等重大不具合の再発防止活動
- (4) 研修会の実施(工場見学等)(11月)
- (5) 会員生産台数の展開

2) 技術委員会

- (1) 基準/標準化
 - ・ バン車「安全輸送ニュース」発行
事故・火災防止の未然防止のため、事例交えパンフレット作成・HPに掲載
 - ・ 「その他の灯火等」取付けについての手引書作成
その他の灯火等に該当する灯火器のまとめと、色度の解説、紛らわしい灯火器のまとめを行なう
- (2) 法規・安全対策
 - ・ 必要な項目が発生毎に対応
- (3) 関係団体(日本冷凍空調工業会)との交流
 - ・ 冷凍機器の動向・生産状況、市場情報、法規安全情報等、有用な情報の交換・入手

3) 業務委員会

- (1) 会員支援
 - ・ 会員会社にとって有益となる内容検討と会員展開
 - ・ 営業職に関わる知識向上
購入商品、法令関係、新型車等に関する知識・情報の共有

(2) 会員加入の促進

- ・ 非会員会社の新たな掘り起しの推進(昨年度からの継続テーマ)

4) 業務・技術委員会

(1) 当会・架装物の安全点検制度の運用普及化

- ・ 保守点検整備の周知、現状調査・課題洗い出し
- ・ 関係団体への周知活動・対応(運用)

(2) 環境対応

- ・ 環境基準適合ラベルの計画的取得への推進
ホワイトラベル/ゴールドラベルの計画的取得への促進とフォロー
- ・ 環境負荷物質フリー宣言
100%の維持・継続のフォロー

トレーラ部会

1. 現状認識

2016年度のトレーラ需要は7,680台(前年度比107%)となった。消費関連と生産関連貨物の増加等により、パンが同117%、コンテナ用が同114%と台数を押し上げた。

2017年度については、日本経済は緩やかな回復基調で推移すると共に、所得環境の改善が続くと見込まれる。又、為替も2016年度並で推移すると見込まれていることから、2016年度並の成長が期待される。トレーラは景気回復に支えられた代替需要並びにドライバー不足等によるトレーラへの移行等により、引き続き高水準の需要が予想される。こうしたことから、トレーラ総需要は8,100台、2016年度比105%と見込まれる。

品質面においては、ブレーキ機器関係の日常点検・定期点検整備不足に起因する市場問題に対し、関係する官公庁、団体と連携し点検整備の周知・啓発活動を継続して進めていく必要がある。また、長期使用車の安全な使用のためにトレーラ部会が推奨している「点検・分解整備記録簿」と「点検整備の手引き」についての更なる周知・啓発活動が必要である。

関係法令への対応として、R10電磁両立性・R13制動装置・R79かじ取装置の適正確認への対応などが必要である。一方トレーラの安全性について積極的なPRを推進し、ABS付車の安全性、ROCの周知・PRによる普及活動が必要である。

法的な面でのトレーラに関する法令化・規制緩和などの要望・調整の継続活動また、国際化する「輸送の高効率化」の動きや話題に対しての情報把握や調査など他部会の活動とも連携した対応が必要である。トレーラが法規上、自動車であることの再認識と、安全な運行のために特にトレーラ部会の指定する点検整備や定期部品交換について、使用者及び所有者への周知徹底を推進することが必要である。

2. 活動方針

従来の活動として「安全への取組み」、「関係法令の改正などに伴う的確な対応」、「品質技術向上」、「会員事業の活性化」、「経年車の安全な使用にむけての周知活動」を取組む。

また、2015年度から新たな取組みとして実施した「点検整備の必要性が顧客に展開・周知できる仕組みの整備」の活動内容を本年度も継続し取組み、更に充実させていく。

3. 活動計画

1) 部会

- (1) 関係法令の改正等に伴う適切な対応及び、基準適正化要望の支援(随時)
- (2) 会員事業の活性化を促進するための支援活動(随時)
- (3) 安全及び長期使用に関わる品質への取組み等の事業計画について、部会としての対応を検討／推進
- (4) 各委員会の事業計画進捗状況の確認と課題審議
- (5) 部会会員相互の情報交換

2) 技術委員会

関係法令の改正などに伴う対応として

- (1) 新規検査等における新たな審査方法への対応(～5月)
 - ・ 適用開始(5月1日～)前に、事前提出書面の「記載要領」の作成
 - ・ コンテナセミトレーラの書面提出を事前から当日に変更要望
 - (2) 協定規則の保安基準等適用開始への対応
 - ・ R13：制動装置(2017/2/1～)
 - ・ R79：かじ取装置(2019/7/1～)
 - ・ R58：突入防止装置(2021/6/18～)
 - (3) JASIC(自動車基準認証国際化研究センター)の活動への参画
 - ・ ブレーキ分科会
 - (4) 新型自動車、試作車申請時に添付する資料の統一様式作成
 - ・ R13試験記録及び成績
- 環境への取組みとして
- (5) 環境基準適合ラベル(通称:ホワイトラベル)、新環境基準適合ラベル(通称:ゴールドラベル)取得の推進を計画に沿って実施していく。

他団体との情報交換として

- (6) 国土交通省・自工会・日整連などとの連携
 - ・ 独立行政法人自動車技術総合機構(自動車機構)(都度)
 - ・ 自動車工業会大型車部会トラクタ分科会(都度)
- (7) 全日本及び各地方トラック協会、自動車技術会などへの参画(都度)
- (8) 自動車技術総合機構検査官研修会への講師派遣についてサービス委員会と連携した対応(7月、10月、1月)

3) サービス委員会

- (1) 2015年度より実施した「点検整備の必要性が顧客に展開・周知できる仕組み」の活動の継続と更なる仕組

の整備充実

- ・ 全日本トラック協会と連携した全国の各トラック協会での「安全講演」を通しての周知啓発活動実施
- ・ 上記ツールとしての「日常点検のビデオ」作成と講習での使用を推進

- (2)自動車技術統合機構検査官研修会への講師派遣について技術委員会と連携した対応(7月、10月、1月)
- (3)点検整備・定期交換部品のサービスツール見直し整備と、ユーザーへの周知啓発活動
- (4)トレーラサービスニュースの定期見直し
- (5)2017年度トレーラ部会工場見学会の計画・立案(11月予定)

4)業務委員会

- (1)トレーラ輸送効率・メリットの社会へのPR活動
2016年度に引き続き、「トレーラ輸送による輸送効率向上」を全国のトラック協会で講演する。全国のトラック協会に幅広く展開し、より多くの輸送事業者へ周知を図る為に、交通費は車体工業会で臨時予算を組んで対応する。
- (2)ABS/ROC(横転抑制装置)の安全性への有効性のPR活動
上記(1)と同時に開催し、ROCの安全性の有効性をPRする。更にABS付車の安全性の有効性をPRし、保有台数の28%が未だにABS非装着であるトレーラの代替促進を目指す。
- (3)トレーラ輸送のメリットを社会にPR活動
今年度はテーマをトレンドの「人手不足」「中継輸送」等を切り口に新たに制作。また、ターゲットを荷主、輸送事業者の経営層等として全国紙(日本経済新聞)に掲載し、一般層にも訴求する予定。2回/年 掲載予定。
- (4)全日本トラック協会や官公庁との連携強化
全日本トラック協会と情報交換等を行なうことを通じ、補助金事業や制度変更等を早期に情報入手し、会員に情報を展開する。
- (5)国内生産需要予測を部会として検討・共有し、プレスリリースを発表。(3月中旬)

5)製品安全委員会

- (1)2016年度に制作したビデオ「トレーラ定期点検整備のすすめ」及び、「手引き」書の活用を図るため、主に整備事業者を対象とした講演や説明会の開催を検討する。
- (2)日整連での整備主任指導者への講習内容をさらに展開し加速させたいため、テキスト配布等の検討を行う。
- (3)中央技術委員会経年品質保証WGの進める制度策定に関し、その仕組み造りに継続参加。
- (4)トレーラの火災防止のため、2015年度に作成協力したビデオを活用して、整備事業者に対する啓発を図る。それに合せ「定期点検の質の向上」を図るため、特に重要な部位について、その点検整備方法をビデオ化し、啓発を図ることを検討。

6)車両運搬用トラクタ委員会

- ・ 車両運搬トレーラとトラクタの組合せ自主審査(随時)

バス部会

1. 現状認識

バス部会の2016年度の生産台数(除くふそう向け)は、国内大中型バス4,956台(前年度比127%)、国内小型バス7,750台(同98%)、輸出小型バス84,864台(同84%)となった。

(市場動向)

- ・ バス輸送人員は、2015年度45.65億人(同101%)、内訳は、乗合バス42.7億人(同102%)と2011年度以降増加傾向、また貸切バス2.95億人(同91%)と2年連続の減少となっている。
- ・ 平均使用年数は、2015年度16.83年(同-0.12年)。内訳では、大中型バス20.46年(同+0.26年)、小型バス14.46年(同-0.36年)であり、大中型バスは増加傾向である。
- ・ バス全体の保有台数は、2015年度末で230,603台(同+3,024台)と観光需要の拡大に伴う観光バスの増加もあり2012年度以降増加傾向である。
- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催や訪日外国人旅行者の増加に伴う観光需要の拡大は見込まれるが、人口減少や社会環境の変化等により輸送人員の大幅な増加が見込みにくいことなど、中長期的での生産台数増加は見込めない。

2017年度大中型バスの生産見通しについては、伸びは鈍化するものの観光需要などの旅客需要が継続することにより前年度を上回るものと見込まれる。

2. 活動方針

国内バス市場は大幅な市場拡大を見込めないが、バリアフリーをより一層身近なものにする対応、軽井沢スキー事故を受けたハード面の安全対策への対応や、訪日外国人旅行者へ対応したバス車体を、より効率的に設計/製造する必要がある。

また、会員各社に加え、日本自動車工業会、日本バス協会等の関連団体との連携強化を進め、安全性と品質の更なる向上に向けた活動を積極的に推進する。

3. 活動計画

1)部会

会員間工場見学会、異業種工場/施設見学会の開催

2)技術委員会

(1)規格化/標準化の推進

- ・ JABIA規格の改正「バス用運賃箱」(1件)
- ・ 訪日外国人へ対応した多言語対応銘板等の標準化(2017年度は市場調査)

(2)共同研究/調査活動

- ・ 日本自動車工業会バス分科会と共同研究への参画「横向き座席の安全性」、「路線系ドライバー異常時対応システム標準仕様」

(3)法規/安全対策関係への対応

- ・ 構造部型式指定制度への対応
- (4) 当会会員の塗装技術の向上
 - ・ 当会会員向け塗装技術勉強会の実施

3) 業務委員会

生産台数情報とバス市場動向の共有

小型部会

1. 現状認識

2016年度の四輪車総需要は、508万台（前年度比103%）と2年ぶりの500万台超え、内訳は、登録車が、新車効果などにより336万台（同108%）、軽四輪車が、前年度の軽自動車税増税の影響が続く中、燃費問題の影響もあり172万台（同95%）となった。

そうした中、2016年度の小型部会会員の生産台数は203万台（同101%）となり前年度を上回った。

2017年度の四輪車総需要は500万台（同99%）、内、登録車は同98%、軽四輪車は同101%と予想される。小型部会員の生産車はほとんどが委託生産車であり、車体工業会の主要活動である法規対応や工業会規格作成等の一体的活動の推進は難しい面がある。しかしながら、企業規模が大きく、当工業会への影響も大きいと、環境対応や安全衛生活動をはじめ、色々な面で指導的役割を果たして行く必要がある。

2. 活動方針

部会員の連携を密にするとともに、車体工業会全体運営に積極的に協力し車体業界の発展に寄与していく。また、会員間の工場見学会や異業種との交流を進め会員相互の情報交換の場を提供する。

3. 活動計画

1) 部会

- ① 工場見学会
 - ・ 会員間工場見学、異業種見学等を行い、会員相互の研鑽、技術交流を図る
- ② その他
 - ・ 本部委員会活動への参画と活動推進／協力
 - ・ 官公庁や他団体の講演会、展示会等の部会員への積極的案内

2) 技術委員会

- ① 見学会等部会イベントの計画立案
- ② 委員相互の交流

3) 経営企画部門委員会

- ① 経営に関わる動向、環境の共有化
- ② 委員相互の交流

資材部会

1. 現状認識

当会会員の2016年度の生産台数は、国内大中型バス（日野、いすゞ向け）4,956台（前年度比127%）、パン車80,248台（同114%）と増加、一方、平ボデートラック（シャシメーカー納入標準荷台を除いた当会特有車）は15,050

台（同99%）と前年よりやや減少となった。2017年度の商用車需要は、底固い代替需要、復興需要の継続、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催準備に向けた需要により緩やかな景気回復が見込まれるものの、ドライバー不足や生産人口の減少、長時間労働の抑制等社会環境変化により長期的には国内輸送量の増加を見込むことは難しい。2016年度の資材部会会員の異動状況は1社入会で94社となった。事業活動では、バス部会、トラック部会、パン部会等各部会と調査研究事業等で連携して事業を推進、本部の総会、会員大会や講演会等の各種行事へも積極的に参画、会員間交流を深めた。

2017年度もバス部会との共同事業をより進めるとともに、他部会とも共通課題に取り組み部会活動をより充実したものとしていく。

2. 活動方針

本部活動方針に沿って技術的活動を充実させていく（調査研究、規格化、環境対応等）。特に環境負荷物質の使用削減に関しては部品供給側として活動支援していく。また従来からの「ビジネスネットワーク」活動を基本に、部会員にメリットのある魅力ある活動を推進し、部会活動の活性化を図っていく。

3. 活動計画

1) 部会

- (1) 他部会との交流・共同事業の推進（本部活動や他部会活動に積極的に参画）
- (2) 部会員相互の交流と研修のための講演会・見学会・視察を実施
- (3) 環境負荷物質フリー製品供給の徹底
- (4) 市場動向、環境・安全問題・会員支援に係わる情報提供の充実化
- (5) 機関誌やホームページを利用して部会活動並びに会員会社のPR活動推進

2) 分科会・グループ

- (1) 同業種間の各種情報交換、共有化及び課題の収集と対応
- (2) 専門家としての他部会要請への対応と他部会への積極的な働きかけ実施
- (3) 相互研鑽のため会社相互訪問あるいは異業種訪問等の実施（分科会毎に実施）
- (4) 部会内調査研究事業の推進

企業革新と経営者の役割 ～発想の転換と挑戦～



都築 幹彦 氏

ヤマト運輸(株)元社長

3月16日、日本自動車会館「くるまプラザ」において「企業革新と経営者の役割」というテーマでの講演会を開催した。講師に都築幹彦氏(ヤマト運輸(株)元社長)を招き、当日は48社76名が参加し、活発な質疑応答がなされた。

慶應義塾大学卒業後、大和運輸(株)(現ヤマト運輸(株))入社。1959年、路線部営業課長のとき、同部部長に着任した小倉昌男氏と出会い、以後30数年にわたって共に歩む。1976年、宅急便を開始して事業の大転換をはかり、15年をかけて悲願の全国ネットワークを完成させる。1983年代表取締役専務、1987年代表取締役社長(3代目)、1991年代表取締役会長、1993年取締役相談役に就任し、1995年小倉氏と共に退く。

■ 企業革新はなぜ難しいのか



結果が見えないから、決断しにくいし、そもそも、経営者の欠陥は長年にわたる自分の常識や成功例が正しいと思いがちで、発想の転換ができにくい。

世の中が変われば、常識も変わるはずである。しかし一度、成功してしまうと、仕事の進め方や考え方が硬直化してしまう。関東地方においてトラック便で成功していたことが、長距離輸送進出への障害となり、宅配便を始める前のどん底のヤマト運輸であった。

関東の雄として輝いていたヤマト運輸であったが、1965年の頃、世間の景気が悪くないのに業績が悪化し、危ない会社とまで言われていた。

貨物輸送量が大幅に増える中で、鉄道輸送からトラック輸送への転換ができず、長距離路線に出遅れたために、関西の業者に大きく差をつけられていた。

運輸業界では、不特定多数の荷主を対象とする荷物は郵便局か国鉄の小荷物として取り扱うものと決めてかかっていた。＝「宅配はコス

トがかかって事業化できない」という業界神話があった。

しかし、市民から出荷される小口の荷物に絞って、郵便局より良いサービスを創り出すことができれば、数量も集まり、相対的にコストも下がって必ず事業化できるはずだと確信していた。

1970年当時に小口の荷物を送るには、郵便局に持ち込むしかなかった。荷物はまとめて貨物列車に積まれるため、いつ届くかも分からないうえに、配達先の最寄駅まで荷物が運ばれると、受取人に「取りに来るように」と連絡が入り、受取人が駅まで出向かなくてはならなかった。国鉄のストライキによって大幅に配達が遅れることも多かった。



新規事業の考案

「集荷」と「翌日配達」をする
小口宅配サービス事業で
会社を立ち直らせる。

■ 新規事業には必ず、乗り越えなくてはならない厚い壁がある

しかし、社内では従来の大口商業貨物からの大転換となる新規事業に対して、役員会と労働組合が猛反対する。特に古株の大型トラックドライバーの中には辞めていく者も多かった。彼らを説得するのは相当の難産だったが、説得できなかったら今の世に宅急便はなかったかもしれない。

危機的ともいえる経営状況で、アルバイトを雇う余裕もなくなり地方の従業員を都市部の繁忙エリアに応援勤務させて、乗り越えていた。そのため組合員の中でも地元の仕事を作り出すこの事業に賛成意見が始まっていた。

反対する者には従来どおりの仕事を続けさせ、新しい事業は賛同者と新規の従業員で行うことで組合の同意をどうにか得ることができ、事業を進めさせることができた。

役員会に提出された宅急便開発要綱の基本的な考え方

1. 需要者の立場にたつてものを考える
2. 永続的、発展的なシステムとしてとらえる
3. 他より優れ、かつ均一的なサービスを保つ
4. 不特定多数の荷主または貨物を対象とする
5. 徹底した合理化を図る

この考え方を基にワーキンググループを作り「わかりやすい料金表」「翌日配達」「取扱店」等が設定される。そして1976年1月20日

に関東1都6県を対象に宅急便事業が開始された。



■ 新しい挑戦と闘いの連続

■ 認知度の向上のため、初のCMを放送

当初は手作りのビラを郵便局の前で配る程度の宣伝しかしていなかったため、初日はわずか11個の集荷であった。

そこで認知度を高めるために思い切って予算を作り、ラジオとテレビでヤマト運輸として、初めてのCMを流した。

「クロネコヤマトの宅急便」というフレーズが広まるとともに、利用者の口コミによって、宅急便の利便性が浸透し、取扱数量は順調に推移していった。

■ 大口商業顧客との取引を辞退し、退路を断つ

さらに小口配送に全力を投じるため、従来から取り扱っていた商業貨物から、思い切って撤退する決断をする。

三越や松下電器等の大口商業貨物の顧客のもとに取引を辞退する挨拶に行った。新しい事業に集中するためには背水の陣で臨まなくてはならなかった。

■ 地元同業他社を説得して、エリア拡大

同時期に全国翌日配達可能なエリアを広げるため、運輸省に対し道路運送免許の問題で熾烈な闘いを演じた。地元トラック業者の反対がある限りは免許が交付されなかった。地元業者とは取り扱う荷物が異なる誤解を解くために奔走していた。最終的には運輸省も免許を認めた。

■ 多数の競合参入と信書の問題

1981年、宅急便の取扱数量が5,000万個を超えてくると30社以上の運輸会社が宅配便に参入してきた。また郵政省は郵便業務は国の独占事業であり、宅急便は郵便法違反だとして警告書を頻発してきた。荷物の中に信書にあたる手紙が入っていると違法になってしまい、この問題はいまだ放置されたままである。

■ 進化する宅急便

1983年に登場した「スキー宅急便」は長野支店の社員の発案で、リンゴの出荷時期が終わると、荷物が激減してしまう真冬に荷物需要を作り出したアイデア商品である。

続いて「ゴルフ宅急便」、「クール宅急便」等、「需要者の立場にたつてものを考える」サービスを作り続けている。

■ お客さま第一で信頼を得ることを優先する

宅急便は経営理念として、利益の追求よりも、先ず信頼を得ることを第一に考え、お客さま第一で喜ばれる新しいサービスを作りだすことを優先させた。現在は大・小の直営店が4千店、社員20万人で全国を網羅したネットワークを敷いている。

■ どうしたら人は育つのか

人材育成こそ、会社の将来を決めるキーワードである。人を育てる一番良い方法は、社内の風通しを良くする＝コミュニケーションを良くすることである。上司が嫌がる報告・相談ができる会社全体の環境作りが大事である。



どん底から生まれた宅急便

都築幹彦 著(日本経済新聞出版社)

倒産寸前のどん底のなかで、宅急便は生まれた。仕事が変わることを拒む社内、古い慣習や規制を守ろうとする役所といった2つの壁を打ち破るために小倉昌男氏の腹心として戦ってきた都築幹彦氏が語る。

■評議員会及び相談役会を開催

5月9日に、当会会議室で2017年度評議員会を開催。矢島廣一氏(埼玉自動車工業(株)社長)を議長に選任し、2017年度事業計画(案)及び収支予算(案)を諮問した。

「会員メリットに直結」する事業を優先するという基本的考え方のもと、環境変化を踏まえ、更なる会員満足度向上を図る諸施策や車体業界の成長戦略の推進など、評議員会として「2017年度事業計画(案)及び収支予算(案)」は適切である」との答申を渡邊会長に提出した。

また、同日相談役会を開催し、高木、水嶋、橋本各相談役から「2016年度事業報告及び収支決算報告」、「2017年度事業計画(案)及び収支予算(案)」について意見をいただいた。

■2016年度「コンプライアンス優先経営」アンケート結果

中央業務委員会では、中小企業会員を対象とした「コンプライアンス優先経営」に関するアンケート結果をまとめた。本アンケートは中央業務委員会での重点項目である『コンプライアンス優先経営の徹底』を図るための実態調査として、2014年度から実施している。

今回は3回目にあたるが、回答率も2014年度の35.7%から82.4%へと飛躍的に向上しており、コンプライアンス遵守の重要性への関心が高まっていることがうかがえる。

2014年度	2015年度	2016年度
35.7%	74.5%	82.4%

また、アンケート結果では「企業行動憲章」、「コンプライアンス基本規定」や「内部通報制度」を制定し活動している従業員50人以上の中小企業会員が着実に増加している。また、規定を制定していなくても、社長や工場長が朝礼等で徹底を図るなど実質的な活動を行っているケースも従業員50人未満の中小企業会員を中心に増加してきている。

このようにコンプライアンス遵守に関する中小企業会員の意識は向上してきているが、活動へのサポートを拡充するため、昨年10月、当会ホームページに会員専用の「コンプライアンスサイト」を新設、「コンプライアンス遵守とは?」、「会員企業の好事例」、「規定策定支援」といった内容を掲載している。



車体工業会HP「コンプライアンスサイト(会員専用)」

■架装物の安全点検制度

当会の事業計画に則り、会員支援の一環として、またお客様に安全・安心に架装物をご使用いただくために、当会共通の架装物の安全点検制度を制定した。

本制度は、2017年4月からスタートさせ、各会員毎に新制度対応への態勢が整い次第、運用を開始する。今後、多様な製品、商流の違い、会員規模などによる課題解決を図りながら、制度の造り込みを図っていく。

なお、6月には会員様を対象に説明会を予定している。日程が決まり次第ご案内する。趣旨をご理解のうえ、本制度へのご協力、ご支援をよろしくお願いする。

車体工業会HPのリニューアル

広報委員会では、当会HPトップ画面の発信情報をキーワード分類するなど使い易くするとともに、「車体NEWSバックナンバー」やお子様でも分かり易い「働くクルマ」紹介のサイトを新設し、当会のことを一般の皆さまにもより知ってもらえるものとなりました。また、「コンプライアンスサイト」等会員専用情報も拡充しました。今後も、より使い易く多くの情報を発信していくよう改善を続けていきます。

車体工業会ホームページ : <http://jabia.or.jp>



車体NEWSバックナンバー

働くクルマ

■2017年度部会総会を各地で開催

2017年の部会総括会議(部会総会)がすべて終了し、2017年度活動計画、予算案の承認を得ると共に新年度役員が選任された。

部会	開催日	場所
特装部会	4月13日(木)	東京
特種部会	4月13日(木)	東京
トラック部会	4月14日(金)	秋田
バン部会	4月26日(水)	福岡
トレーラー部会	4月20日(木)	東京
バス部会	4月17日(月)	岐阜
小型部会	4月13日(木)	東京
資材部会	4月28日(金)	東京

特装部会

■特装車メンテナンスニュースNo.43発行

特装部会サービス委員会(委員長・石田和雄・新明和オートエンジニアリング(株)サービス本部技術情報部部長)では、特装車のメンテナンスニュースNo.43を発行した。

今回のメンテナンスニュースNo.43では、一台積み車両運搬車に焦点をあて、同車の日常点検、定期点検、消耗部品の定期交換の重要性等について紹介している。



特種部会

■「2016年度自動車技術総合機構との技術検討会」を開催

特種部会(部会長・古庄忠信・(株)イズミ車体製作所会長)では、自動車技術総合機構検査部検査課 高橋勇一課長補佐、奥山渉係長、また古庄部会長、松田技術委員長、稲見業務委員長を含めた18社28名の参加のもと、3月10日に2016年度技術検討会を実施した。

この技術検討会は、法規についての解釈や車検時の課題等について、相互理解を深めるため、2005年度に自動車検査独立行政法人(2016年度より独立行政法人自動車技術総合機構に組織変更)との間で開始し、今回で10回目の開催となる。

事前に部会員から寄せられた以下の5件の質問項目に加えて、新規検査の変更に伴う質問等、当日も多くの質問が寄せられ、これらについて論議し、検討会結果としてまとめ、部会員に発行した。

審査業務がスムーズに流れるようにすることは非常に大切であるとの認識の下、今後もこの技術検討会を継続して行く予定である。

＜事前の質問項目＞

- ・「ワンマンバスの後輪巻き込み防止装置」
- ・「ベルト式車椅子固定装置について」
- ・「通路について」
- ・「事前提出書類の提出方法について」
- ・「緊急自動車のサイレン音圧測定方法について」

トラック部会

■講演会を実施

トラック部会(部会長・田村元・(株)浜名ワークス社長)では、4月14日に20社22名が参加し、東日本旅客鉄道(株)秋田支社(秋田県秋田市)にて「五能線活性化への取組み」の講演会を実施した。本講演会では、同社営業部の石戸谷副課長から次のような説明があった。

“徐行運行による沿線風景見学等社員のアイデア”や“自治体との連携による観光企画”の実施による地域全体の活性化を図ることで五能線への注目度も高まった。また、今後も地域に根づいた「素」の味を大切に観光等の企画を継続していく。

翌日、同線の能代と五所川原間を乗車体験した。停車駅毎に時間を設けて地域観光を堪能でき、車内では三味線演奏で乗客を楽しませる等、乗車中ずっと楽しめる演出が施され、心地よい体験ができた。参加者からは、社員改善提案実施や顧客満足のための企画を提供し続ける企業努力は、車体塗装にも通じるものがあり、大変有意義であったとの声が多く聞かれた。



「五能線」乗車体験(秋田・能代駅にて)

バン部会

■「冷凍機付自動車取扱いの手引き」を発行

バン部会(部会長・上野晃嗣・日本フルハーフ(株)社長)では、「冷凍機付自動車取扱いの手引き」の改訂版を発行した。

本手引きは2009年3月に初版を発行したが、冷凍機の重大事故や積荷の商品事故を未然に防止し、冷凍機付自動車を安全に使用することを目的に、今回の改定では、車体に関する日常点検に加えて、冷凍・冷蔵機器を製造するメーカー団体の日本冷凍空調工業会の協力で、「冷凍機の日常点検」を改訂した。

今回の改訂の特徴は、「冷凍機の点検のポイントをイラストなど交えて分かり易く表現」、「外部電源(市中電源)を使用する(スタンバイユニット)の日常点検についても詳しく掲載」、「冷凍機メーカー各社推奨の定期点検を実施した場合には、点検整備終了時に点検済みステッカーを貼付」等を加えた点である。



A4サイズ、カラー 20ページ

■工場見学会を実施

バン部会(部会長・上野晃嗣・日本フルハーフ(株)社長)では、4月26日に14社18名が参加し、(株)矢野特殊自動車・本社工場見学会を実施した。

最初に見学したバン車工場では、主力の冷蔵・冷凍車が横列に工程ごとに8ステージで生産されていた。各ステージに2~3人従事、工程ごとに品質を確認することで全体品質向上に寄与していた。そして冷蔵・冷凍車行程と接着パネル製造設備も隣接しており、搬送時の作業性を向上させていた。また、車両運搬車等の工場から、受注状況に応じて従業員を柔軟に主力の冷蔵・冷凍車を中心としたバン車工場に配置転換し、納期短縮を図っているとの説明があり、参加者からは、効率的な工場レイアウトに加えて、従業員の柔軟な配置による取組みに対して非常に参考になるとの声が多く聞かれ、有意義なものとなった。



バン車組立を見学

トレーラ部会

■点検整備ビデオを制作・発行

トレーラ部会(部会長・辻和弘・東邦車輻(株)社長)では、整備点検の必要性を啓発する為「トレーラ日常点検」「トレーラ定期点検整備のすすめ」と題したビデオを制作した。従来よりトレーラの安全な運行について呼びかけを行ってきたが、今回はより分かり易い映像で訴求するためビデオとした。これらのビデオは今年度より、新車ユーザーには車載するとともに、既納先にも配布を始めた。また、「トレーラ定期点検整備のすすめ」については、全国の指定工場等整備事業者にも配布している。



「トレーラ日常点検」ビデオ



「トレーラ定期点検整備のすすめ」ビデオ

■2017年度トレーラ国内需要見通しを発表

業務委員会(委員長・浮乗英之・日本トレクス㈱営業推進部業務課調査役)では、3月17日に2017年度のトレーラ国内需要見通しを発表した。2017年度は、日本経済は緩やかな回復基調で推移すると共に、所得環境の改善が続くと見込まれる。また、為替水準も2016年度並で推移すると見込まれていることから、トレーラは景気回復に支えられた代替需要、並びにドライバー不足等によるトレーラへの移行等により、引き続き高水準の需要が予想される。

こうしたことから、2017年度のトレーラ総需要は8,100台、2016年度比107%と見込まれる。

年 度	2015年度	2016年度	2017年度	対前年比	
	(A)実績	(B)見通し	(C)予測	2016年度 (B/A)	2017年度 (C/B)
合 計		7,600	8,100	105.9%	106.6%
形 状	コンテナ用	1,937	2,200	108.4%	104.8%
	バン	2,130	2,800	112.7%	116.7%
	平床低床	1,931	1,800	93.2%	100.0%
	その他特装系	1,199	1,300	108.4%	100.0%

2017年度トレーラ国内需要見通し(単位:台)

バス部会

■工場見学会を実施

バス部会(部会長・前田啓二・ジェイ・バス㈱社長)は、4月17日部会総会前に3社8名が参加し、岐阜車体工業㈱の工場見学会を実施した。

同社は、ハイエースのスーパーロングや救急車に加え、2017年1月より新型コースターの生産を始めた。会社概要の紹介では、コースター生産移管に伴う工場拡張での地域との調整、人員確保や工程レイアウトなどの苦労話を伺った。会社概要説明後、プレス工程、車体工程、組立工程を見学したが、部品パレットへの積載方法の工夫や、ライン横流し(ラインが車両左右方向に流れることをいう)での作業効率向上を図るなど、限られた工場面積を「からくり改善」などと組み合わせて、うまく活用していることに感心した。



資材部会

■資材部会講演会を開催

資材部会(部会長・吉川徳雄・天龍工業㈱社長)では、4月28日、47社61名が出席し、講演会を開催。講演会は「自動車産業に迫る100年ぶりの大変革～新技術潮流と自動車各社の生き残り戦略を探る～」というテーマで、松島憲之氏(三菱UFJモルガン・スタンレー証券エクイティリサーチ部チーフリサーチアドバイザー)を講師として実施した。

今、自動車業界は100年に一度の大転換期を迎えている。競争のルールが大きく変化し、競争相手と競争領域が別次元化され、新しい収益構造の確立が必要になっている。

将来の競争力を考える上でのポイントは「非連続イノベーションによる技術の急進化」でその代表例が「自動走行」であり、自動車メーカーのみの技術だけでなく、様々な分野の技術が必要とされている。また「グローバル」と「地域」のバランス確保、先進国に欠かせぬ「技術革新」、新興国に欠かせぬ「コスト」。その他法整備や国際ルールの制定へのイニシアティブ、インフラ整備等長期的な国家戦略設定と実践が大事であると説明があった。今回も参加者から非常に参考になったとの声が多数寄せられた。



■「自動車用内装材の難燃規制と登録手続き(改訂版)」を発行

資材部会(部会長・吉川徳雄・天龍工業㈱社長)難燃性試験実態調査委員会では、3月末日、「自動車用内装材の難燃規制と登録手続き(改訂版)」を発行した。

車体工業会では1994年から難燃性素材の登録を実施している。難燃性試験実態調査委員会では、2014年より2年間に渡り各指定事業所を訪問し実態調査を実施、難燃性試験が適性に実施されていることを確認した。実態調査を進める中で、難燃性試験の実施方法並びに手続きについて改訂版の要望が多数あり、委員会で改訂版発行に取り組んできた。難燃性試験等で活用ください。

■2017年度 全国支部通常総会開催状況

(経)=経済産業省地方経済産業局 (国)=国土交通省地方運輸局

支部	開催日	支部長	来賓	車体工業会
北海道支部	4月28日	坪川 弘幸 北海道車体(株) 副社長	(経) 渡辺地域経済部製造産業課長 (国) 神谷自動車技術安全部技術課長	古庄副会長 杉崎事務局次長
東北支部	4月14日	鈴木 勇人 仙台鈴木自動車工業(株) 社長	(国) 堀江自動車技術安全部部長 保刈自動車技術安全部技術課長	渡邊会長 古田専務理事
新潟支部	4月28日	北村 守 (資)中北車体工作所 代表社員	(国) 小池自動車技術安全部部長 菅井自動車技術安全部技術課専門官 関新潟運輸支局首席陸運技術専門官	網岡副会長 色摩事務局次長
関東支部	4月19日	上野 晃嗣 日本フルハーフ(株) 社長	(国) 酒井自動車技術安全部部長 中村自動車技術安全部技術課長	渡邊会長 古田専務理事
中部支部	5月19日	景井 啓之 (株)東海特装車 社長	(経) 青木産業部長 鈴木産業部自動車関連産業室室長補佐 柳澤産業部自動車関連産業室企画係員 (国) 松井自動車技術安全部技術課長	網岡副会長 神谷事務局次長
近畿支部	4月26日	須河 進一 須河車体(株) 社長	(経) 坂本産業部製造産業課長 (国) 多田自動車技術安全部部長 西川京都運輸支局長	筆谷副会長 古田専務理事
中国支部	4月21日	河野 雅紀 (株)河野ボデー製作所 専務取締役	(経) 宅見地域経済部参事官 (国) 吉本自動車技術安全部部長	古庄副会長 杉崎事務局次長
四国支部	5月12日	池浦 雅彦 (株)タダノ 執行役員	(経) 金谷地域経済部長 岡上地域経済部製造産業課長 (国) 高瀬自動車技術安全部部長 近藤自動車技術安全部技術課長	古庄副会長 色摩事務局次長
九州支部	5月16日	矢野 彰一 (株)矢野特殊自動車 社長	(経) 福島地域経済部製造産業課長 (国) 児玉自動車技術安全部部長	網岡副会長 古庄副会長 古田専務理事



北海道支部



東北支部



新潟支部



関東支部



中部支部



近畿支部



中国支部



四国支部



九州支部

■「新規検査等における新たな審査方法」の関する講習会を実施

近畿支部並びに中国支部では、本年5月1日から(共通構造部型式指定自動車は2016年11月1日から)適用される新規検査等における新たな審査方法について、独立行政法人自動車技術総合機構の各検査部より講師を迎えて講習会を実施した。本講習会は支部内で新たな審査方法に対する対応を円滑にすることが目的であり、参加会員の理解が深まった。



近畿支部での講習会

支部	実施日	講師	参加会員
近畿	2月15日	自動車技術総合機構 近畿検査部 検査課 岸部主席自動車検査官、西山検査官	25社40名
中国	1月16日	自動車技術総合機構 中国検査部 検査課 橋本検査官	15社23名

官公庁だより NEWS FLASH

保安基準の改正等について

国土交通省

1.「改造自動車等の取扱いについて」の一部改正について

【改正概要】

試作車・組立車について、研究・開発等のために行う改造を認めることとした。

【施行日】

2017年4月1日

2. 大型貨物自動車の速度抑制装置に係る改変の防止について

【通達の概要】

Ｌジョイント(タイヤサイズ、減速比の変更した場合に速度計の補正を行うための装置)を不正に利用して、速度抑制装置(スピードリミッター)の改変を行う行為を禁止するとともに、同装置の管理の徹底について指示があった。

【施行日】

2017年2月15日

3. 保安基準の細目告示の一部改正について

【改正概要】

保安基準の細目告示の別添42「軽・中量車排出ガスの測定方法(JC08モード法)」について、排出ガス試験(燃費試験)における不正行為を防止するため、試験路等での走行抵抗の測定の際の恣意的なデータ抽出を

排除するための対策を行った。

【適用日】

2017年4月1日

4.「自動車及び原動機付自転車駆動用リチウムイオン蓄電池の取り扱いについて」の一部改正について

【改正概要】

リチウムイオン蓄電池を搭載した自動車又は原動機付自転車の型式指定申請等の際に必要な書面について、UN-R100第2改訂版及びUN-R136号に適合する書面提出をもって当該書面に代えることができることとした。

【施行日】

2017年3月6日

5. 自動車型式指定規則等の一部改正について

【改正概要】

自動車製作者による不正行為が発覚したため、再発防止策を講じたもの。

(1) 省令

次の省令について、指定の効力の停止後初めて申請する者に対し、申請書面として不正行為を防止するための措置が適切に講じられていることを証する書面を追加した。

①自動車型式指定規則

②装置型式指定規則

③共通構造部型式指定規則

(2) 認証関係通達

次の通達について、(1)で定めた書面の詳細について定めた。

- ①自動車型式認証実施要領について
 - ②装置型式指定実施要領について
 - ③共通構造部型式指定実施要領について
 - ④共通構造部(多仕様自動車)型式指定実施要領について
- (3) 行政手続き関係通達

次の通達について、審査の一時停止及び不正の公表について定めた。

- ①行政手続き法の実施について

【施行日】

2017年3月23日(上記、(2)の通達については2017年3月24日)

6. 自動車型式認証実施要領等の一部改正について

【改正概要】

(1) 認証関係通達

排ガス試験・燃費試験について、WLTCモードを採用したことに伴い、次の関係通達を改正した。

- ①自動車型式認証実施要領について
- ②装置型式指定実施要領について
- ③共通構造部型式指定実施要領について
- ④共通構造部(多仕様自動車)型式指定実施要領について
- ⑤輸入自動車特別取扱い制度について

(2) 燃費関係通達

燃費性能等の評価に関する申請様式等を定めた。

- ①自動車燃費性能評価の細部取扱いについて
- ②乗用自動車等のエネルギー消費効率相当値の算定実施要領の細部取扱いについて

【施行日】

2017年4月5日

審査事務規程の改正について

(独)自動車技術総合機構

1. 審査事務規程の第8次改正について

【改正概要】

(1) 検査関係

- ①敷地内の秩序維持のための措置を盛り込んだ。
- ②ダンプ車の飛散防止装置に関する規定の表現を修正した。
- ③その他

(2) 認証関係

なし。

【施行日】

2017年4月1日

2. 審査事務規程の第9次改正について

【改正概要】

(1) 検査関係

なし。

(2) 型式の指定関係

①TRIASの追加

次の試験に関するTRIASを追加した。

- A) タイヤ空気圧監視装置試験
- B) 自動車に取付けられる空気入りゴムタイヤ試験
- C) プレーキアシストシステム試験
- D) 横滑り防止装置試験
- E) 圧縮水素ガスを燃料とする二輪自動車及び側車付二輪自動車の燃料装置試験
- F) 圧縮水素ガスを燃料とする自動車の燃料装置試験
- G) 圧縮水素ガスを燃料とする自動車の衝突時等における燃料漏れ防止試験
- H) 圧縮水素ガスを燃料とする自動車の燃料装置試験(取付・強度)
- I) 電気二輪自動車等の高電圧からの乗員保護試験(車両)
- J) 電気二輪自動車等の高電圧からの乗員保護試験(単品)
- K) 軽・中量車排出ガス試験(WLTCモード)
- L) 燃料消費率試験(WLTCモード)

②TRIASの一部改正

32項目のTRIASについて一部改正を行った。

【施行日】

2017年4月4日

3. 審査事務規程の第10次改正について

【改正概要】

(1) 検査関係

- ①UN-R51(四輪自動車の車外騒音に係る協定規則)採用に伴う所要の措置
 - ・新規検査時の近接排気騒音検査の廃止
 - ・継続検査時の相対置規制の導入
- ②軽・中量車排出ガスの測定方法にWLTCモード法が導入されたことに伴う所要の措置
- ③新規検査等提出書面審査要領(別添2)の改正
 - ・新規検査届出書の様式改正
 - ・新規検査届出書の記載方法の明確化
- ④事前届出書面審査要領(附則1)の改正
 - ・対象自動車の明確化
 - ・改造自動車の届出を別途行う場合の取扱いにつ

いて明確化

・現車審査時の取扱いの明確化

⑤事前届出書面審査要領(附則2)の改正

(2) 型式の指定関係

なし。

【施行日】

2017年5月1日

検査事務規程の改正について

軽自動車検査協会

1. 検査事務規程の一部改正について

【改正概要】

(1) 新規検査等における新たな審査方法の導入

①新規検査届出書の提出について規定

②事前提出書面審査の導入

(2) 試作車、組立車の改造に関する規定を追加

(3) その他

【施行日】

2017年4月1日

ただし、上記(1)については2017年5月1日とし、同年9月30日までは従前規定を適用できる。

2017年度「不正改造車を排除する運動」を実施 ～6月は「不正改造車排除強化月間」～

国土交通省

自動車の不正改造が社会的な問題となっており、生活の安心を確保するためにも、その排除が喫緊の課題となっている。

国土交通省及び当会を含む自動車関係32団体で構成する「不正改造防止推進協議会」が中心となって、内閣府、警察庁、農林水産省、経済産業省及び環境省の後援並びに独立行政法人自動車技術総合機構、軽自動車検査協会の協力のもと、不正改造を排除し、車両の安全確保及び環境保全を図ることにより、国民の安全、安心を確実に確保していくため、2017年度も、「不正改造車を排除する運動」を全国的に展開する。

特に6月を「不正改造車排除強化月間」とし



て、当会でも、ポスター、チラシの会員への配布等を実施、本部、支部が連携し一層強力に取り組む。

会員の皆様もぜひ、この機会に不正改造の防止についての理解を深め、その排除にご協力下さい。

平成29年度版「中小企業施策利用ガイドブック」 を発行

中小企業庁

経営改善・資金繰り支援対策等をはじめとした重点施策を含め、中小企業の方が利用する際の手引書として、平成29年度版の各支援の概要を紹介するものである。

車体工業会では、従来より、中小企業会員に本冊子を提供し、活用促進を図っている。

【使い方】

巻頭の「インデックス」では、利用者のニーズにあわせて利用できる施策を支援制度別に探すことができる。また、「目次」では、中小企業施策を以下の項目に分類し、項目毎に利用できる施策が一覧できるようになっている。

【平成29年度重点施策(震災対策、経営改善・資金繰り支援など)】

1. 経営サポート:技術力の強化、創業・ベンチャー支援、経営革新支援、新たな事業活動支援、知的財産支援、再生支援、雇用・人材支援、海外展開支援、取引・官公需支援、経営安定支援、小規模企業支援

2. 金融サポート(融資制度、保証制度)

3. 財務サポート:税制、会計、事業承継

4. 商業・地域サポート:商業・物流支援

5. 分野別サポート

6. 相談・情報提供:中小企業支援センターなど

<詳細は下記を参照>

http://www.chusho.meti.go.jp/pamphlet/g_book/h29/index.html



「企業における営業秘密管理に関する実態調査」を実施 経済産業省

経済産業省及び独立行政法人情報処理推進機構（IPA）では、営業秘密の保護強化に資する有効な対策の検討を進めるために、企業における秘密情報の漏えい実態や営業秘密の管理に係る対策状況を把握するための調査を実施した。

<主な調査結果>

今回の調査では、前回（2012年度）調査と比較して、大規模企業においては対策が進んでおり、営業秘密の発生経路として、中途退職者による漏えいの割合が減少したことにも現れていると思われる。一方で、中小規模企業においては、危機意識も低く留まり、その対策もあまり進んでいない実態が明らかとなった

【公表日】 2017年3月17日

<詳細は以下を参照>

<http://www.meti.go.jp/press/2016/03/20170317004/20170317004.html>
https://www.ipa.go.jp/security/fy28/reports/ts_kanri/

「はばたく中小企業・小規模事業者300社」を選定

経済産業省・中小企業庁

中小企業庁は、ITサービス導入や経営資源の有効活用等による生産性向上、積極的な海外展開やインバウンド需要の取り込み、多様な人材活用や円滑な事業承継など、様々な分野で活躍している中小企業・小規模事業者を「はばたく中小企業・小規模事業者300社」として選定した。

中小企業・小規模事業者は、更なる稼ぐ力を強化するための生産性向上や国内外の需要の取り込み、人手不足や担い手確保といった課題に対応していくことが求められている。

こうした課題に対応すべく、本年は「生産性向上」、「需要獲得」、「担い手確保」の各分野での優れた取組みを行う事業者を「はばたく中小企業・小規模事業者300社」として選定した。

選定した取組みを広く周知することで、選定された事業者等の社会的認知度や労働者等のモチベーション等の向上を図ることに加え、後進の育成も目的としている。

なお、今回、当会会員の（株）河野ポデー製作所（広島市）がものづくり「担い手確保」分野で選定されている。（※31ページに関連記事）

【公表日】 2017年3月23日

NEWS FLASH 官公庁だより

<詳細は以下を参照>

<http://www.meti.go.jp/press/2016/03/20170323006/20170323006.html>

下請等中小企業の価格交渉力の強化を支援 ～価格交渉サポート事業「個別相談」「価格交渉サポートセミナー」～

経済産業省・中小企業庁

中小企業庁では、価格転嫁など取引条件の改善が進まず厳しい状況にある下請等中小企業の価格交渉力強化を支援するため、価格交渉サポート事業「個別相談」及び「価格交渉サポートセミナー」を実施している。

また、2016年度の個別相談内容をまとめた「価格交渉サポート事業個別相談事例集」を作成した。

(1) 個別相談

価格交渉ノウハウの普及を図るため、下請等中小企業の方々のご希望に応じて、専門家が訪問して個別相談を実施（3回まで無料）

(2) 価格交渉サポートセミナー

価格交渉ノウハウの普及を図るため、下請等中小企業向けセミナーを開催する（受講料無料、定員制）。また、団体や組合等に講師を派遣することも実施

【申込み先】

公益財団法人全国中小企業取引振興協会
TEL. 0120-735-888

【公表日】 2017年4月3日

<詳細は下記を参照>

<http://www.meti.go.jp/press/2017/04/20170403008/20170403008.html>

平成29年度版中小企業白書・小規模企業白書をまとめた

経済産業省・中小企業庁

中小企業庁では、「平成28年度中小企業の動向」及び「平成29年度中小企業施策」（中小企業白書）、並びに「平成28年度小規模企業の動向」及び「平成29年度小規模企業施策」（小規模企業白書）をとりまとめた。

<「平成29年度版中小企業白書」のポイント>

・最近の中小企業の動向について、中小企業の景況が緩やかな改善傾向にあるものの、改善の度合いは企業規模や組織形態などによって異なることに加えて、設備投資や売上高の伸び悩みといった課題に直面していること



を明らかにした上で、中小企業のライフサイクルと生産性及び中小企業の雇用環境と人手不足の現状について分析

- ・中小企業のライフサイクルに着目し、起業・創業、事業の承継及び新事業展開による成長について分析

【公表日】 2017年4月21日

<詳細は下記を参照>

<http://www.meti.go.jp/press/>

2017/04/20170421001/20170421001.html

平成29年度全国安全週間の実施に伴う 協力依頼について

厚生労働省

厚生労働省では、産業界における自主的な労働災害防止活動を推進するとともに広く一般の安全意識高揚と安全活動の定着を図るため、毎年、全国安全週間を主唱しています。

本年も「平成29年度全国安全週間実施要項」に基づき、7月1日から7月7日までを安全週間、6月1日から6月30日までを準備期間として全国一斉に積極的な活動を行います。

つきましてはこの週間の趣旨をご理解いただき、周知等格段のご協力をお願いします。

スローガン

「組織で進める安全管理 みんなで取り組む安全活動
未来へつなげよう安全文化」

< 詳細は下記を参照>

厚生労働省HP

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000158876.html>

車体工業会HP

「STOP!熱中症 クールワークキャンペーン」 に係る実施要綱について

厚生労働省

厚生労働省では、熱中症による死亡災害ゼロを目指し、第12次労働災害防止計画(12次防)の最終年となる2017年の下記期間において、事業場における責任体制の確立を含めた熱中症予防対策の徹底を図ることを目的とし、本キャンペーンを展開し、重点的な取り組みを推進します。

期間：2017年5月1日～9月30日

4月を準備期間、7月を重点取組期間とする

<詳細は下記を参照>

厚生労働省HP

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000156477.html>

経済産業省地方経済産業局 2017年4月1日現在 国土交通省地方運輸局

2017年4月1日現在

局別	経済産業局別	当会の 相談窓口	部長名	課長名	局別	運輸局長	自動車技術 安全部長	技術課長	整備課長 ※整備・保安課長	保安・環境課長 ※保安・環境調整官	管理課長 ※管理業務調整官
産業部	関東	製造産業課	山口 栄二	斉藤 昌子	北海道	石崎 仁志	有澤 明男	神谷 誠一	※中野 浩	※今野 克彦	佐藤 勝則
	中部	製造産業課	青木太久美	柳原 和男	東北	尾関 良夫	堀江 暢俊	保刈 芳信	※阿部 裕一	※佐藤 博昭	山口 智
	近畿	製造産業課	志賀 英児	坂本 和英	北陸信越	江角 直樹	小池 克弘	吉田 守利	広瀬 道弘	※小松 昭広	大賀登志雄
地域経済部	北海道	製造産業課	伊藤 英喜	渡辺 泰弘	関東	持永 秀毅	酒井 雅彦	中村 卓之	磯田 久	菅谷 好孝	宮本 岳仁
	東北	情報・製造産業課	岩瀬 恵一	小林 学	中部	鈴木 昭久	杉崎 友信	松井 雅人	梅藤 博幸	柴田 宗範	松田 英樹
	中国	地域経済課	大原 晃洋	松井 真一	近畿	若林 陽介	多田 善隆	松崎 義廣	成久 博康	矢川 賢治	泉野 俊信
	四国	製造産業課	金谷 明倫	岡上真一郎	中国	鶴沢 哲也	吉木 清久	原野 康寛	※土生 眞生	※富田 一郎	中村 滝登
	九州	製造産業課	最上 賢治	福島 裕幸	四国	瀬部 充一	高瀬 竜児	近藤 准一	※松田 力	※永森 武	※平尾 公人
					九州	佐々木 良	児玉 久光	牛島 幹之	大川 和則	立石 正徳	古賀 康夫
					沖縄	-	運輸部長 嘉村 徹也	車両安全課長 宮里 正吉	-	-	-

平成29年春の黄綬褒章を受章

当会会員の(株)五光製作所(東京都目黒区)の代表取締役橋本更氏が、平成29年春の褒章*において「黄綬褒章」を受章し、5月16日に国土交通省で伝達式が行われた。

同氏は、バス用トイレからはじまった同社の取組みを発展させ、新幹線向けトイレの開発等鉄道関連事業に従事し、快適な輸送環境に貢献した功績が認められた。

*春秋褒章(内閣府HPより)

自己の危難を顧みず人命の救助に尽力した方を対象とする紅綬褒章、社会奉仕活動に従事し顕著な実績のある個人等を対象とする緑綬褒章、その道一筋に業務に精励し衆民の模範である方を対象とする黄綬褒章、学術、芸術、技術開発等の功労者を対象とする紫綬褒章、教育、医療、社会福祉、産業振興等の分野で公衆の利益を興した者又は保護司、民生・児童委員、調停委員等の事務に尽力した方を対象とする藍綬褒章がある。



「はばたく中小企業・小規模企業者300社」に選定

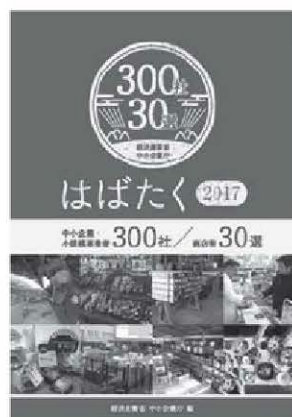
経済産業省・中小企業庁

当会会員である(株)河野ポデー製作所(広島市:特種部会)が、3月23日、「はばたく中小企業・小規模企業者300社」のものづくり「担い手確保」分野で選定された。

これは、更なる稼ぐ力を強化するための生産性向上や国内外の需要の取り込み、人手不足や担い手確保といった課題に対応すべく、「生産性向上」、「需要獲得」、「担い手確保」の各分野での優れた取組みを行う事業者が選定された。選定した取組みを広く周知することで、選定された事業者等の社会的認知度や労働者等のモチベーション等の向上を図ることに加え、後進の育成も目的としている。



最上段右から2番目が河野社長



会員情報

- 入会
- 正会員 (株)彩北自動車整備工場 代表取締役 龜山 正明
〒347-0002 埼玉県加須市外野407-8 TEL: 0480-68-4811
【主要製品】 散水車
【所属部会】 特装部会
- (株)エフテック 代表取締役 森 孝司
〒284-0008 千葉県四街道市鹿放ヶ丘582-1 TEL: 043-424-5711
【主要製品】 平ボデー、バイク運搬車
【所属部会】 トラック部会
- 準会員 イサム塗料(株) 取締役社長 古川 雅一
〒553-0002 大阪府大阪市福島区鷺洲2-15-24 TEL: 06-6458-0036
【業務内容】 塗料、溶剤、建材、塗装用の機械器具、塗装室の製造・販売 他
【所属部会】 資材部会
- 合併による
社名及び本社変更
- 準会員 (株)DRD → パーソルR&D(株)
〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-18-1 TEL: 052-242-9001
(代表者は変更ありません)
- 経営統合による
社名及び代表者
変更
- 準会員 タキロン(株) → タキロンシーアイ(株) 代表取締役社長 南谷 陽介
(本社所在地は変更ありません)
- 代表者変更
及び本社移転
- 準会員 ゼット・エフ・ジャパン(株) 代表取締役社長 中根 義浩
〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町209
TEL: 045-670-6900
- 代表者変更
- 正会員 (株)アスカ・アイテック 代表取締役社長 荒木 剛
(株)ケイエムオー 代表取締役 神尾 将光
小平産業(株) 代表取締役社長 小平 武史
新明和工業(株) 取締役社長 五十川 龍之
- 準会員 (株)エスワイエス 取締役社長 鈴木 基之
クラリオン(株) 代表執行役 執行役社長兼COO 川端 敦
- 本社移転
- 正会員 (株)モリタエコノス
〒669-1339 兵庫県三田市テクノパーク28 TEL: 079-568-1711

◆訃報

(有)沼野塗装工業所 代表取締役 沼野 耕作氏

「交通安全。アクション2017新宿」を開催

家族で一緒に交通安全の大切さやルールを、子どもから高齢者まで幅広く学ぶことのできる体験型交通安全啓発イベント「交通安全。アクション2017新宿」が、4月8日～9日の2日間、新宿駅西口広場イベントコーナーで開催され、1万3,500人が来場した。

日本自動車会議所と新宿警察署との共同開催で、国土交通省、警察庁、警視庁、東京都が後援し、自動車関係43団体・企業などが参画した。当車体工業会も従来から協力を続けている。

開催テーマは「若者・高齢者を中心に体験を通じて交通社会のルールや安全行動の大切さを啓発する」で、楽しく学べる体験型ブースが15用意され、多くの高齢者を含む来場者で賑わった。



NEWS+FLASH

月度活動状況

3月		
1日	トラック部会／技術委員会	①荷台各種床材のひっかき試験による摩耗・傷の結果報告 ②架装物点検整備のトラック点検整備内容を共有化 ③2017年度調査研究・共通化テーマを論議、合意
2日	環境委員会	①産業廃棄物減量化の会員支援結果報告 ②廃棄物処理制度の見直しについての報告 ③環境基準ラベル取得推進状況報告
3日	中央業務委員会	①「中小会員の困りごと」の次年度以降の継続論議を合意 ②コンプライアンス調査結果共有と継続実施を合意 ③2017年度事業計画について論議、合意 ▶ P.21
	支部連絡会	①支部事業活動の共有 ②2016年度支部事業報告案、2017年度支部事業計画案の共有 ③2017年度支部総会日程及び本部出席者の共有
7日	中央技術委員会／経年品質保証WG	①架装物の安全点検制度、運用ガイドライン、ステッカーについて確認、合意 ②周知活動等の次年度活動の進め方確認 ▶ P.21
	バン部会／部会会議	①冷凍機付自動車取扱い手引書の日常点検記載内容を確認 ②仕様確認書と捺印に関わる営業トラブル事例を共有 ③架装物点検整備の情報共有、バン車運用を論議
8日	バス部会／技術委員会	①外国人向け多言語対応検討用として既存銘板の洗出し ②法改正の動向と対応の確認
9日	中央技術委員会	①2016年度事業計画推進状況確認 ②2017年度事業計画案確認 ③課題・懸案事項討議
10日	人事労務研究会／ 労政合同分科会(東京)	①2017年労使交渉状況について意見交換 ②改正労働契約法の対応についての意見交換
	特種部会／技術検討会	自動車技術総合機構と特種部会(18社28名)との間で 審査業務等に関する質問項目を論議 当日の論議、質疑の内容を部会内に展開 ▶ P.22
13日	中央技術委員会／ 協定規則R58改訂対応WG	①新試験方法について討議・検討 ②みなしバンパーの扱いについて討議・検討
14日	トラック部会／部会会議	①荷台のシーリング材料の試験結果を共有、次年度継続確認 ②架装物点検整備の情報共有、トラック運用を論議 ③次年度役員体制を確認
	資材部会／難燃性試験実態調査委員会	①難燃性登録実施要領細則等の最終校正 ▶ P.24
15日	トレーラ部会／業務委員会	①トラック協会への研修会実施結果振り返り検討 ②2017年度トレーラPRの新聞広告について検討
16日	常任委員会	①架装物の安全点検制度の進め方論議 ②70周年史進捗確認 ③中小会員後継者育成支援の進め方論議

3月

16日	第240回理事会	①審議事項 第1号議案 2017年度事業計画(案)に関する件 第2号議案 2016年度収支報告(決算見込み)及び2017年度収支予算(案)に関する件 第3号議案 評議員承認に関する件 ②報告事項 1) 2016年度事業計画 本部/部会/支部別実績(見込み)まとめ 2) 2016年度調査研究/基準化/共通化実績と2017年度計画 3) 架装物の安全点検制度 4) コンプライアンスアンケート結果 5) 第45回東京モーターショー2017「動くくるま」合同展示 6) 最近の官公庁情報 7) その他報告事項 8) 次期会長について
	講演会(くるまプラザ会議室)	「企業革新と経営者の役割～発想の転換と挑戦」 講師：ヤマト運輸株式会社 元代表取締役社長 都築 幹彦氏 ▶P.19
17日	中央技術委員会／ テールゲートリフト技術分科会	① UN-R58第3次改訂対応WGの最新状況報告 ② 経年品質保証WGの最新情報共有と課題討議
	人事労務研究会／ 国際人事合同分科会(東京)	① 国際人事領域の重点施策と課題について意見交換 ② 国際人事分科会活動計画について意見交換
21日	トレーラ部会／サービス委員会	① トラック協会への研修会実施結果振り返り検討 ② サービスニュース及び手引書の見直し検討
22日	資材部会／役員・幹事会	① 2017年度部会役員体制について ② 2016年度事業報告、2017年度事業計画(案)等について
28日	トレーラ部会／製品安全委員会	① 「トレーラ定期点検整備のすすめ」ビデオ再編集検討 ▶P.23 ② 「トレーラ定期点検整備の手引き」修正内容検討
	特装部会／サービス委員会	① 架装物の安全点検制度の周知と対応検討 ▶P.22 ② メンテナンスニュースNo.43最終確認
29日	トレーラ部会／技術委員会	① ばねの強度計算について検討 ② R13制動装置データ表示について検討
	中央技術委員会／ 改造自動車等解説本見直しWG	① 完成版の最終確認
30日	商用車ショー企画委員会兼出展社会議	① 第45回東京モーターショー2017概要の共有 ② 当会屋外合同展示企画の確認

4月

4日	中央技術委員会／経年品質保証WG	① 2017年度活動内容の整理 ② 国交省整備課説明内容の共有
11日	特装部会／塵芥車技術分科会	① 塵芥車規格にISO化に関するTC297の最新情報共有 ② UN-R58-03対応WGの結果周知
13日	常任委員会	① 常任委員会運営に関し論議 ② 大型車に関する燃費基準の検討動向

4月

13日	第241回理事会	①審議事項 第1号議案 新入会員に関する件 第2号議案 2016年度事業報告まとめ 第3号議案 2016年度収支決算報告 第4号議案 2017年度事業計画(案) 第5号議案 2017年度収支予算(案) 第6号議案 2017-2018年度理事・監事(案) 第7号議案 2017年度車体工業会優良従業員表彰(案) 第8号議案 2017年度車体工業会功労者表彰・永年在籍会員表彰(案) ②報告事項 1)2017年度本部委員会体制 2)2016年度会員のリコール等重大不具合結果 3)2016年度国内商用車販売状況 4)最近の官公庁情報 5)その他報告事項	
	特装部会／部会総会(東京)	①開催場所：東京 参加：11社30名 ②2016年度事業報告・収支決算報告承認 ③2017年度事業計画(案)・収支予算(案)、役員体制(案)承認	▶P.22
	特種部会／部会総会(東京)	①開催場所：東京 参加：32社50名 ②2016年度事業報告・収支決算報告承認 ③2017年度事業計画(案)・収支予算(案)、役員体制(案)承認	▶P.22
	小型部会／部会総会	①開催場所：東京 参加：4社10名 ②2016年度事業報告・収支決算報告承認 ③2017年度事業計画(案)・収支予算(案)、役員体制(案)承認	▶P.22
	小型部会／ 経営企画部門・技術委員会合同会議	2017年度他企業見学会補先の意見交換実施	
14日	トラック部会／部会総会(秋田)	①開催場所：秋田県男鹿市 参加：20社22名 ②2016年度事業報告・収支決算報告承認 ③2017年度事業計画(案)・収支予算(案)、役員体制(案)承認	▶P.22
	トラック部会／講演会(秋田)	東日本旅客鉄道㈱秋田支社 講演会「五能線活性化の取り組み」 講師：秋田支社営業部副課長石戸谷氏(翌日五能線乗車体験)	▶P.22
	特装／粉粒体運搬車技術分科会	①特装部会総会結果周知 ②粉粒体の種類調査の進め方検討	
17日	バス部会／部会総会(岐阜)	①開催場所：岐阜 参加：3社8名 ②2016年度事業報告・収支決算報告承認 ③2017年度事業計画(案)・収支予算(案)、役員体制(案)承認	▶P.22
	バス部会／見学会(岐阜)	岐阜車体工業㈱の工場見学実施	▶P.24
18日	トレーラ部会／製品安全委員会	①トレーラ定期点検手引書確認 ②部会総会内容の確認と展開	
20日	トレーラ部会／部会総会	①開催場所：車工会 参加：15社9名 ②2016年度事業報告・収支決算報告承認 ③2017年度事業計画(案)・収支予算(案)、役員体制(案)承認	
21日	バン部会／技術委員会	①2017年度基準化・標準化テーマの進め方論議、合意 ②中央技術委員会各WG会議の最新情報の共有	
24日	トレーラ部会／技術委員会	①R79トレーラのサイドスリップ試験適用について検討 ②2017年度検査官研修の講師について ③R10届出済資料の差替え内容の確認検討	
26日	トレーラ部会／業務委員会	①都道府県トラック協会への研修会担当講師検討 ②広告掲載内容の検討	
	バス部会／ワンマン機器委員会	①JABIA規格「バス用運賃箱」見直し項目の洗出し ②外国人向け多言語対応検討用として既存銘板の洗出し	

26日	バン部会／部会総会(福岡)	①開催場所：福岡県糟屋郡 参加：14社18名 ②2016年度事業報告・収支決算報告承認 ③2017年度事業計画(案)・収支予算(案)、役員体制(案)承認	▶P.22
	バン部会見学会(福岡)	㈩矢野特殊自動車 本社工場見学	▶P.23
27日	トレーラ部会／サービス委員会	①都道府県トラック協会への研修担当講師検討 ②部会工場見学会先検討	
	特装部会／サービス委員会	①架装物の点検工数について検討 ②メンテナンスニュース№444検討	
28日	資材部会／部会総会(東京)	①開催場所：東京 参加：47社61名 ②2016年度事業報告・収支決算報告承認 ③2017年度事業計画(案)・収支予算(案) 役員体制(案)承認	▶P.22
	資材部会／講演会(東京)	「自動車産業に迫る100年ぶりの大改革」 講師：三菱UFJモルガン・スタンレー証券 松島憲之氏	▶P.24

5月			
9日	相談役会	①2017年度事業計画(案)についての諮問 ②2017年度収支予算(案)についての諮問	▶P.21
	評議員会	①2017年度事業計画(案)についての諮問 ②2017年度収支予算(案)についての諮問	▶P.21
10日	バス部会／技術委員会	①外国人向け多言語対応検討用として既存銘板の区分け実施 ②法改正の動向と対応の確認	
15日	安全衛生活動WG	①会員から追加提供を受けた災害事例の研究 ②ホームページ掲載内容の確認	
16日	中央技術委員会／UN-R58-03対応	①みなしバンパに貼付する新JABIAプレートの検討 ②審査事務規程改定への対応	
17日	商用車ショー企画委員会兼出展社会議	①展示レイアウトと各社車両の配置決定 ②合同展示企画の内容方向性確認	
18日	トラック部会／技術委員会	①2017年度調査研究・共通化テーマの進め方論議、合意 ②中央技術委員会各WG会議の最新情報の共有	
	中央技術委員会／ テールゲートリフタ技術分科会	①架装物の点検整備推進分科会への対応検討 ②UN-R58-03対応WGの結果周知と対応検討	
19日	特装部会／脱着車合同分科会	①特装技術委員会の結果周知 ②リヤバンパー取付基準に関するJABIA規格化検討	
22日	特装部会／サービス委員会	①架装物の点検工数について検討 ②メンテナンスニュース№444検討	
	トレーラ部会／業務委員会	①石川県トラック協会研修結果の共有 ②生産需要予測解析について	
23日	トレーラ部会／技術委員会	①R13対応マニュアル作成検討 ②R58新型自動車対応について議論	
25日	トレーラ部会／サービス委員会	①石川県トラック協会研修結果の共有 ②自動車検査官等研修対応について	
26日	通常総会(東京)	<別掲参照>	▶P.3
29日	トレーラ部会／製品安全委員会	①点検整備費用の進め方について議論 ②定期点検整備の手引きについて	
30日	広報委員会／創立70周年史WG	①創立70周年史修正内容に関する論議・合意 ②車体NEWS夏号の校正と秋号企画の合意 ③2017年度事業計画進捗確認・論議	



白川 正一 代表取締役社長



DATA

- 本社 〒379-2224 群馬県
伊勢崎市西小保方町463番地
TEL 0270-63-4545
FAX 0270-63-4341
URL <http://www.shirakawa-i.co.jp/>
- 資本金 1,000万円
- 従業員 40名
- 事業所規模(本社工場)
敷地 約6,172㎡
建坪 約2,723㎡
- 車体工業会加入
2005年(特装部会)



白川鉄工(株)

お客様の「声」を大切にし、サービスとモノ作りに磨きをかけ続ける。

栄養を考えた食事に酸素カプセル。従業員の心身の健康を一番に考える社長が率いる白川鉄工(株)は、全員が情熱を持って仕事に取り組むプロフェッショナル集団である。

取材/車体工業会事務局次長 兼 業務部長 色摩 隆一

● 特徴・沿革

白川鉄工(株)は1962年、全国を飛び回る鷹の職人であった先代の白川龍乙氏が、現社長の誕生を機に地場に足をつけ、得意とする溶接技術を生かし設立した鉄工所を母体とする。

創業当初は長屋の一角を借り、リヤカーを引きながら夫婦で営んでいた。1965年に富士重工(株)と取引を開始、バスフレームの製造を始め、従業員を増やしながらかつと事業を拡大していく。

1987年、寺の一角で操業していた工場から、念願の本社工場を建て、白川鉄工(株)を設立。創業者の龍乙氏の体調不良もあり、同年に正一氏が25歳という若さで社長に就任した。

工場が広がったタイミングでコンテナの製造を開始し、下請けからメーカーへの道を歩み始めた。

社長自ら、町を走るトラックの後を追ひ、電話帳で連絡先を調べては営業をかける地道な努力を続け、一軒一軒顧客を増やしていった。

仕事の増加とともに従業員も増え、架装や建機部品の製造も開始する。振り返れば、我武者羅に走り続けた時期であったという。

2002年には自社で架装の設計開発に着手し、オリジナル脱着式アーム「パワフルキャリア」の販売を開始した。架装とコンテナの両方を自社で開発することで、安全でより良い製品への改良にもつながっている。

現在は主に産業廃棄物用輸送ボデー、コンテナの製造販売、コンテナ・車両のレンタルを行っている。

2009年からはいち早くインターネットを使ってカタログ製品や中古コンテナ等を販売し、即納を求める全国の顧客の要望にも応えている。



大小様々なコンテナを製造

製品

— 御社の業務の特徴についてお聞かせください。

弊社は、主に産業廃棄物用輸送ボデー、コンテナの製造販売、コンテナ車両のレンタルを行っています。

パーツから製品までを一貫して生産することができるので、全ての製品において、まず安全を第一に考えたモノ作りを行っています。

お客様のニーズに対して、社員全員で考え、業務の垣根を越えて、製品という形にするモノ作りを楽しんでいます。

注文が重なりコンテナの生産が追い付かない時に、代替コンテナのレンタル事業を始めたところ、格安料金で1日単位で使える点が好評です。収益は得られませんが、弊社製品を気軽に使用していただき、正式に注文していただくことにつながっています。



— どのような製品を手掛けているのでしょうか？

自社開発の脱着式アーム「パワフルキャリアー」は、お客様のご意見・ご要望を数多く取り入れた設計で、パワーと耐久性に加え、様々な防止装置を備えることで、安全でスピーディーな作業を実現しています。

コンテナは特徴を持たせづらい製品ではありますが、防錆能力が極めて高い「亜鉛引き鋼板」を使った高耐久コンテナや、通常の鉄板の数倍の硬度を誇る「スウェーデン鋼」を使用した軽量かつ高耐久の特殊コンテナ等も作っています。

自社設計による脱着式アーム「パワフルキャリアー」は4t～増t車に対応し、安全性にも数々の工夫がされている。

また構造設計を駆使したコンテナの軽量化も得意としています。

塗装も自社で行いますので、様々なカラーリングの要望を満たすこともできます。



鉄板の数倍の硬度を誇るスウェーデン鋼のコンテナは軽量化と耐久性の両立を実現

— 御社の経営方針は？

会社の財産は人であり、人同士のつながりを大切にしています。お客様のご要望をしっかりと受け止めて、アイデアと工夫で実現することができる会社であり続けたいと思います。量よりも質を求めていくことが事業の継続、技術の継承につながっていきます。まず人があり、そこからモノが生まれ、お客様に満足していただくことで、お金を一番最後に得ることができるのです。

人

— 御社の特徴は？

実直で情熱を持ち、モノづくりが好き、売るのが好き、人と接するのが好きな真面目な従業員に恵まれています。平均年齢も30代半ばと比較的若い世代で構成されています。

人が財産ですので、従業員の健康が一番大事と考え、自社の食堂で栄養バランスの良い食事を作っています。



バランスのよい食事を毎日作っている

まず、従業員の心身のリフレッシュのために酸素カプセルも導入しています。



高濃度酸素で心身ともにリフレッシュ

— 次世代の教育について

技術は日々の仕事の中での勉強ですが、人間の内面的な成長を重視しています。心が洗練されないと、人は本来の力を出せず、良い製品を作ることが出来ません。

溶接や塗装だけでなく、いくつもの業務をこなせる多能工の育成に

も努めています。様々な視点を持つことで、物事を多角的に捉えることができ、お客様の要望を製品として実現することにつながります。

また塗装専門の近隣の協力工場の方にも弊社の設備を使って溶接を覚えてもらい、地域全体の技術継承、習得も図っています。



高強度・超軽量素材「Pantec」への期待

自動車車体興業(株)

自動車車体興業(株)は、戦後の部品供給需要の高まりを機に、車体工業会会員の要望によって1949年に設立した会社で、当時の株主の多くが車体工業会の会員であった。輸送用車両の車体架装に要する部品・部材・用品・材料・機械工具の製造販売を主とし、協力商社、協力工場とともに架装メーカーの部品調達の合理化を担ってきた。

キャブもなく剥き出しのシャシにハンドルをつけて陸送されていた創業当時は、トラックボデー用パーツの流通はとて少なく、どの架装メーカーも自前で部品を作るのが当たり前であった。そのため、同じシャシでも、規格サイズもなく、単位にミリではなく尺を使っていたり、何もかもがマチマチで「ちょっとだけ違う部品」が作られていた。

様々な架装メーカーを訪問して回り、単位の統一から規格サイズの提案、技術指導等を行うことは重要な仕事であった。また架装メーカーから出てくる部品のアイデアを具現化するために協力工場とともに設計・開発をし、規格化と大量生産によって架装メーカーに低価格で販売した。

開発した製品は、架装メーカーからのアイデアを基にしているため、優れた部品の普及による業界の発展のために特許の取得は行わなかった。現在でも主流となっている多くの部品は同社の開発した製品が原型であるものが多い。



アオリやウイングのドアのロックに使うエビ金(金具)の原型は同社の製品である。

顧客は株主が多かったため、販売先は多く、営業に困ることはなかったが、売上が上がっても利益を享受することは許されなかった。「1社で売上の3%以上の取引をしない」、「ディーラーには販売しない」、「取引先は車体工業会会員

であること」、「二次架装メーカーには販売しない」等の営業ルールにも縛られていた。従来の同等製品よりも廉価で部品を販売することが設立の趣旨であるため、部品メーカーからは嫌われ、業界の中ではやや孤立したポジションを余儀なくされていた時代であった。

昭和から平成、そして車体業界の再編やリーマンショック等による変遷を乗り越え、部品商社として車体メーカーのコスト削減に貢献すべく新しい商材を提供し続けている。

高強度・超軽量素材「Pantec」

多くの架装メーカーを顧客に持つ同社には、新しい商材の情報が集まってくる。PPハニカム素材を特殊なパネルでサンドイッチした「Pantec」もその一つだ。トラックによる運送に耐える強度を持つ高強度・超軽量素材で、アルミに比して30%以上の軽量になり、4t車のアオリに使用した場合、120kg以上の軽量化を実現する。金属素材のようにボルトによる接合は不要で、接着剤で結合することで施工時間をボルトを使う工程の1/3に短縮できるという。

3年をかけた様々な条件下での実証運用テストにおいても実用性に問題はなく、今後の主流になる可能性を持つ新素材である。しかし、見た目にもスッキリとして軽量感があるため、数値上の強度よりも「弱そう」に見えてしまい、導入を躊躇するケースが多いという。

トラック=武骨で頑丈というイメージを払拭することはとても難しい。



Pantecのアオリは見た目も軽い印象になる

しかし長きに渡り、トラック部品を扱ってきた同社は、必要以上に重たい材料を使用してきたオーバースペックの時代は終わると予見する。

軽量かつ適正な強度を持った「Pantec」には新しい時代をリードしていく期待がかかっている。

自動車車体興業(株) 代表取締役 小森谷 計四郎
顧客の合理化とトータルコスト削減の一端を担うべく、協力工場一体となって、努力致しております。

【本社】〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和4-5-5
北浦和大栄ビル5F Tel: 048-711-9138



小森谷 計四郎
代表取締役

川合 伸二
取締役 営業部長

私たちは資材部会を専門分野ごとにグループ分けを行い、3分科会13グループからなる「ビジネスネットワーク」を設置しております。この「ビジネスネットワーク」は会員の強い連携と結束を実現し、架装メーカーに対して、積極的な協力体制を目指しています。

「VOICE」では、部会会員会社の紹介や製品が開発されるまでのエピソード等を紹介していきます。

「天然素材代替オンデマンド加飾製品」開発への挑戦

(株)槌屋

(株)槌屋は、創業者の大原鑑之助氏が1950年に名古屋市で街槌屋を設立し、米国デュポン社の塗料を取り扱う商社としてスタートした。自社でエアゾールタイプの塗料の製造・販売も開始し、以来、商社機能とメーカー機能を合わせ持つ「多面的創造企業」のDNAが受け継がれてきている。

顧客が必要とするものを世界中から探し出すとともに、見つからない場合は自ら開発して作り出す。槌屋の「槌」は無いモノを生み出す「打出の小槌」に由来している。

また、国際的にも通用するレベルの高い技術開発を目指して、1978年には現在の「研究開発センター」の前身である「研究所」を設立し、新製品開発や品質保証に注力してきた。

国内の他、海外7ヶ国に拠点を設け、コーティング、カッティング、調合、織物、成形、自動車用品、画像処理の7分野をコア技術とし、自動車・住宅・家電・エレクトロニクス・IT・航空・宇宙と、あらゆる産業に主に化成品を供給している。

天然素材代替オンデマンド加飾フィルム

2015年度の名古屋市工業研究所長賞を受賞した「天然素材代替オンデマンド加飾製品」は、インクジェットプリンタによって、本物の風合いを再現したフィルムを樹脂等にラッピングやインサート成形によって立体的に貼り付けた製品である。自動車のダッシュボード等に採用されている。

微細な凹凸印刷技術によって、見た目だけでなく手で触れた時の感触もリアルに再現し、希少で高価な天然素材を一切使用することなく、リアルな質感・触感を表現することができる。さらに高い加工適正を持ち、本物では有り得ない色味や装飾を施したり、本物の素材では不可能な形状に加工することも可能になっている。



開発にあたって、材料となるフィルムとインクには、耐水・耐光性や耐薬品性、耐摩耗性に優れつつ、複雑な立体形状に貼りつけられるように高い延伸性が求められた。相反するいくつかの条件の中で、ベストな組み合わせを見つける必要があった。

画像データ作りでは、実物をデータ化する際に、様々な素材を様々な角度からスキャンしてデータと結果を比較し、色や質感を再現するポイントがどこにあるのか、取得した画像データをどのように処理すれば理想とする結果が出せるのか、経験とノウハウを蓄積した。

インクジェットプリンタ本体では、シャープでエッジの効いた出力結果を出すために、インクの量を制御し、色が薄くならないように、インクを盛りすぎて液だれしないようにノズル制御の最適化の研究が続けられた。

こうして作られた微細凹凸印刷が施されたフィルムを、熱と圧力を使って成型品へとラッピングすることによって、まるで天然素材で作ったような見た目と質感を与え、新しい価値を持った製品を生み出すことに成功した。

創業以来、創造への挑戦を続けてきた(株)槌屋が有する多くの技術が、複合的に合わさったからこそできた製品といえよう。また、ひとつ夢のある技術が打出された。



名古屋市工業技術グランプリでは、受賞の常連



山田 隆一 執行役員 技術開発本部 技術支援センター
菊池 大二郎 技術開発本部 技術支援センター 課長補佐

(株)槌屋 取締役社長 大原 勉一

「さがす」「うむ」「つくる」3つをつなぐ多面的創造企業

【本社】〒460-8330 愛知県名古屋市中区上り津2-9-29

Tel: 052-331-5451 <http://www.tsuchiya-group.co.jp/>

「交通機関の点検整備」は？

交通機関は人・モノの流れにとって必要不可欠なもので、社会生活における血液と考えることができる。運用ではハード、ソフトともに適切でなければ役割を果たすことはできず、ベストコンディションを保つことが重要となる。

今回は、ハードに関して電車、航空機を例に点検整備の状況について報告する。

Q1 点検整備は重要？

機械、器具、道具が最大の能力を発揮するためには、それぞれ必要な対策を講じなければならず、ものづくりでは保全と称されることがある。保全は点検整備が合理的な仕組みに基づき実践されている状況である。点検整備により安全・安心が高められ、様々なリスクを小さくできることを誰でも理解でき、多くの方が点検整備の重要性を日常生活で実感しているはずである。しかし、自身が所有するマイカーの点検を思い浮かべると点検するという行動の難しさを痛感するのではないだろうか。



Q2 電車の点検整備はどのように行っているの？

日常生活や旅行、そして仕事でも電車を利用する方は多い。交通機関の中でも定時運行が当たり前とされているが、車両整備は「鉄道車両製造・整備技能士」という国家資格を有する人たちが行っている。この人たちがルールに基づき仕事を行っていることが私たちの生活を当たり前のようにしているのである。

＜普段の電車(車両)の検査は大きく4つに分類される＞

種類	内容
列車検査	2～10日に1回、パンタグラフなどの集電装置(車両が電気を得るための装置)、ブレーキ、台車などを検査。 - 内容は、機器類の状態や動作に異常が見られないかどうかをチェックし、必要に応じて消耗品の交換を行う。 - なお、新幹線の車両は、48時間ごとに実施。
交番検査	- 列車検査と同様の検査を1か月から3か月に1回、より綿密に行う。 - 列車検査と同じく車両を分解せず、日常の車両管理が行われている車両基地で実施。
重要部検査	- 電車の安全運転に欠かせない動力発生装置、ブレーキなどを取り外して、細かく行う検査。 4年以内、または走行距離が60万kmを超えない期間内で行い、検査には1～2週間程度を要する。 - 新幹線の車両は、18か月以内、または走行距離が60万kmを超えない期間内で行い、検査には1～2週間程度を要する。
全般検査	約8年ごとにすべての機器を取り外して行う検査。車両の再塗装も行い、2週間程度を要する。



【写真:JR東日本テクノロジー(株) ホームページ】

＜車両技術向上に伴う安全性を確保した上での効率的検査体系の導入＞

- ▶ 東日本旅客鉄道(以下、JR東日本)では車両の技術向上を反映した「メンテナンスフリー」を図れる車両の開発にともない、国土交通省に新しい検査体系の運用を制定できるよう技術基準の改定を提案。
- ▶ 2002年3月に施行された「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」において、新しい技術の導入による耐磨耗性や耐久性に優れ、これが定められた機能以上に確保される車両の部位は、鉄道事業者自身が客観的に安全性を証明することができれば独自の検査体系を導入することが可能。
- ▶ JR東日本では2002年4月1日から新系列電車を対象に新保全体系を導入。これは、各機器ごとに耐磨耗性や耐久性を十分に検証した上で、各機器ごとに最適な検査周期で検査を行うもので、安全性を確保した上での効率的な検査体系とした。

Q3 航空機はどうなっているの？

航空機の機体に対する「機体整備」(定時整備とも言う)とエンジンと装備品に対する「工場整備」に分けられる。「機体整備」の場合は、複雑な修理や調整を必要とせず、検査後に必要とあれば部品・装備品・エンジンを良品に交換するだけである。「工場整備」の場合は、故障時や指定された使用時間による交換(時間交換)などで機体から取り外したエンジンや装備品の分解整備(オーバーホール)を行う。また、工場整備の方法は、指定された使用時間ごとに分解整備を行う「オーバーホール方式」と信頼性管理(運行→情報収集→問題点の把握→原因分析→対策)による合理的で効率的な整備を行う「信頼性整備方式」の2つに分けられている。

【出典:日本航空機ホームページ】

<航空機整備の段階による分類>



【成田のエンジン整備工場】



【フラップの整備】

日航機の整備時間間隔例

		ボーイング767	ボーイング777
A整備	システム	500時間	500時間
	機体構造	300飛行回数	75日または400飛行回数
C整備	システム	18か月または3500時間	5000時間
	機体構造	18か月または3000飛行回数	750日または4000飛行回数
*M整備		6年	(検討中)

※日本航空では、D整備に相当する整備段階をM(メジャー)整備と称している。



ボーイング767-300ER



ボーイング777-300

① 飛行前点検 (preflight check)

毎飛行ごと出発前に実施。T整備(T check)とも呼ばれる。航空機全体の外観点検、燃料補給、出発態勢の確認。

② A整備 (A check)

エンジン・オイル、作動油、酸素などの補充、発着回数や飛行時間に応じて傷みやすい動翼類、タイヤ、ブレーキ、エンジンなどを中心とした点検で運航の合間を利用して実施。

③ B整備 (B check)

A整備の作業に加え、特にエンジン関係を中心とした詳細な点検を運航の合間に実施。B整備を設けず、必要な作業をA整備に分散実施の航空会社あり。

④ C整備 (C check)

運航を5～10日間中止して行われる整備。A、B整備の内容に加え、諸系統の配管、配線、エンジン、着陸装置などについて入念な点検を実施。他に機体構造の検査、各部の給油、装備品の時間交換等を実施。

⑤ D整備 (D check)

3～4週間機体をドックに入れて行われる整備。機体構造の内部検査および防錆処置、各システムの諸系統について徹底した点検、機能試験、機体の再塗装の他、大規模な改修も実施。

<機体構造検査>

機体の荷重を受け持つ構造部が、偶発的な損傷(製造ミス、整備ミス、他の物体の衝突など)、環境による劣化(金属の腐食など使用される環境によって発生する劣化)および金属の疲労によって生じる構造劣化を適時に発見し、その機能を回復させることにより、損傷許容設計を保証するものである。

ボーイング777の機体構造検査の概要



Q4 働くクルマの対応は？

当会では2017年度に「架装物の安全点検制度」をスタートさせた。電車や航空機での点検整備でも法規制に基づく対応は当然のことで、更にお客様に満足いただくための取り組みを行っている。また、技術の進展にともない点検整備のやり方も見直されている。これらを参考に架装物の安全点検についても、内容の充実に向け取り組んでいくことが求められる。

働くクルマたち

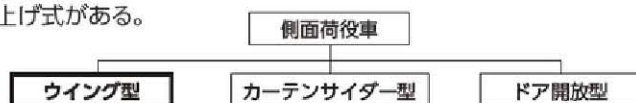
社会に欠かすことのできない車体工業会の会員が製造している多種多様な「働くクルマたち」について毎回、車種を選定し、その特徴等、日ごろは目にしないところを含めて紹介していく。

第17回目としてバン部会会員が製造しているウイングトラックを紹介する。

第17回：ウイングトラック

ウイングトラックとは？

カーゴ系輸送トラックの側面荷役車はウイング型、カーテンサイダー型、ドア開放型等有る。日本ではウイング型のシェアが圧倒的に多い。欧州ではカーテンサイダー型が多く、中国やアジアでは最近では自動車部品の運搬などにジャストインタイム生産方式と連携した部品供給のニーズからウイング型が増加傾向にある。車体外板は軽量のアルミ製が多く、ウイングの下部はアオリで積荷をしっかりと支える。ウイングの開閉はアルミウイングの場合は電動ポンプによる油圧を使い、幌ウイングはスプリングと人力によって開閉する。アオリは開閉補助装置付きもあり、上げ下げは人力で行う。リヤドアは観音ドアが多く、テールゲートリフト付き車では上部ドア跳ね上げ式がある。



被災地への物資運搬で活躍するウイングトラック
(出典:全日本トラック協会発行
東日本大震災における緊急支援物資輸送活動の記録)

ウイングトラックの歴史

国内における輸送用トラックは平ボデー+幌の時代からバン型へ移行し、その後側面荷役車が荷役効率の要求からフォークリフトの発展とともに台頭して来た。ウイングトラックは1969年、大量・効率・省力輸送を実現する車両として開発され、成長し、物流の一大革命を起こした。最初は清涼飲料メーカーの要望でアオリの無い幌タイプのウイングボデーが開発された。その後車体の外板にアルミ材を使用したウイングとアオリを組み合わせたボデーに発展。最近ではトラックメーカー標準仕様のウイングボデーをトラックシャシとセットで販売する「完成車」が増加傾向にある。東日本大震災でも緊急支援物資輸送のため、迅速な荷役が必要とされ、ウイングトラックが活躍した。



(写真提供:パプコ)



(写真提供:日本フルハーフ)

主なウイングトラックの種類

積荷は様々な部品や生活に欠かせない紙類、雑貨、衛生品などドライ品が主だが、野菜や冷凍食品も運搬できる冷凍、冷蔵ウイングトラックもある。また、貨物運搬だけではなく、高級車運搬、ステージ用などのユニークなウイングトラックもある。

ドライウイング (写真提供:パプコ)	オーバートーンウイング (写真提供:日本フルハーフ)	フルウイング (写真提供:浜名ワークス)
安全に積荷を運び、迅速に荷役ができる物流業界のエース。 	ウイングの左右サイズが異なり、クレーンによる上方からの荷役時に活躍します。 	積荷が限定され、迅速な荷役が要求されるユーザー様向けです。 
ハイリフトウイング (写真提供:日本トレックス)	冷蔵、冷凍ウイング (写真提供:矢野特殊自動車)	低ルーフウイング (写真提供:山田車体工業)
ロール紙など高さのある荷物の積載時、威力を発揮します。 	生鮮野菜、冷凍食品などを運び、帰りはドライ品を運ぶなどオールマイティに使用できます。 	軒下が低い倉庫や建屋内で威力を発揮します。 
幌ウイング (写真提供:トランテックス)	高級車運搬用ウイング (写真提供:北海道車体)	ビジョン搭載ウイングトラック (写真提供:矢野特殊自動車)
内法寸法の拡大で1,200mmパレットの輸送に適しています。 	高級車を風雨、ホコリから守り、大切に運搬します。 	屋外イベントで大画面モニターを簡単に設置できます。 

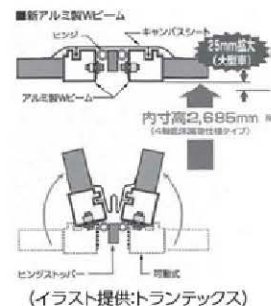
なるほど、そうだったのか! (ウイングの技術の一例紹介)

1. ウイングセンタービーム

センタービームはウイングの背骨です。羽根構造を成立するための最も重要な部品です。耐久性が求められるながら積荷をより高く積めるように荷室内高さを最大限にするセンタービームの薄型化の技術は各社自慢の技術がある。



アルミ押出し形材による構造
(写真提供: 日本フルハーフ)



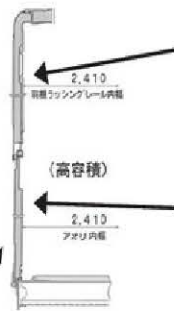
(イラスト提供: トランテックス)

2. 内法幅を最大に確保する

幅1,200mmパレットが横2列に積載できるように、内法幅を確保している。



アオリは剛性を保ちながら、
より薄くしている。
(写真提供: パブコ)



(イラスト提供: 日本フルハーフ) ウイング、アオリ断面



ポストにラッシングレールを埋め込み
内面をフラットにしている。
(写真提供: 日本トレックス)



ウイングロック装置を薄型にし、
内面をフラットにしている。

3. リヤフレーム形状違いによるリヤ荷役重視仕様、サイド荷役重視仕様

リヤフレームは柱断面を車両前後方向に長くするか、左右方向に長くするか2種を設定。ユーザーのニーズにより、リヤ荷役重視仕様、サイド荷役重視仕様の選択が可能。



リヤ荷役重視仕様
(写真提供: トランテックス)



4. ウイング開閉時、速度緩和機能

ウイングの動作開始と完了時の速度を緩やかにすることで、荷室への雨水巻き込みや車体へのダメージ、騒音を抑える。



(写真提供: 日本フルハーフ)

5. ハイリフトルーフ機構

荷役時、背高の荷物をフォークリフトで積み込みやすくするためにルーフを上昇させることができる。



(写真提供: 日本フルハーフ)

6. 特殊なドアの例



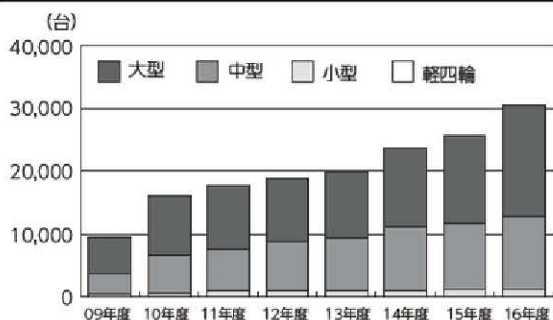
埋め込み式リヤドアロックバー
リヤドアのマーキングがロックロッドに干渉されずに見易くできる。
(写真提供: パブコ)



テールゲートリフト用ハネ上げドア
起立収納式テールゲートリフト車に装着し迅速な荷役をサポート。

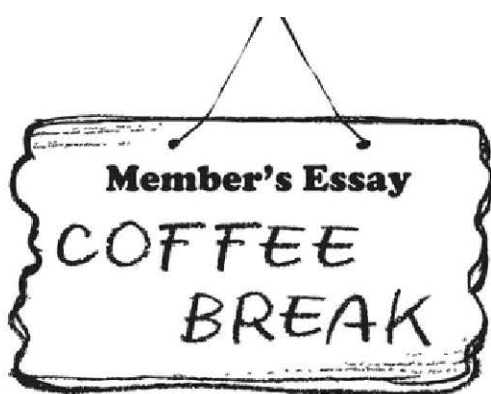
(写真提供: 日本トレックス)

生産実績 ウイング(冷凍ウイング含む)



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
軽四輪	0	0	4	1	0	0	0	0
小型	509	705	930	944	957	977	1,129	1,191
中型	3,206	5,941	6,766	7,797	8,358	10,054	10,477	11,640
大型	5,841	9,445	10,052	10,218	10,450	12,742	14,140	17,647
計	9,556	16,091	17,752	18,960	19,765	23,773	25,746	30,478

(台)



インドアからアウトドアへ

様 **タチエス 第3営業部ジェネラルマネージャー**
山崎 清隆

「趣味・最近のお気に入り…」というお題をいただき、趣味と言えるか?ですが、若い頃のお気に入りにはパソコンでした。

初めはメーカーの完成品を買っていましたが、次第に自分で作ってみたいくなり秋葉原で部品を集め、いわゆる自作パソコンを作り、更に新しい部品が発売されるとまた買いに行く&組み替えるということを繰り返しておりました。

また、画像(写真)・ビデオの加工・編集が面白くなり、一旦始めると食事もしそこそこに一日中部屋にこもりきりということもありました。

家族からは「よく飽きないね」と言われておりましたが、本人は熱中しておりました。今思うとよく続いたものです。

しかし、ネットが広まり、ノートパソコンの小型化や携帯(スマートフォン)・タブレット端末等の普及に伴い&健康も考え「外へ出よう!」と思い立ち、パーベキュー・キャンプ・釣りに始まり、現在は日本の城めぐりをしております。

山城(跡)も含まれるため、中にはハイキングというより「登山?」と思えるほど急勾配の山道をひたすら歩くという



こともあります。

また、松本城を訪ねたのをきっかけに、現存する天守閣を持つ城(12城)全てに行ってみたいと考え、これまでに松本城・丸岡城・犬山城・彦根城の4城(1/3)を訪れましたので、今後は残りの8城の制覇とともに各地の史跡・旧跡などを訪ねつつ現地の「うまいもの」をいただこうと思っております。

私のサーフィン人生

日産車体株 実験部 **山川 和志**

私は20歳の時、会社の同期に誘われ神奈川県でサーフィンを始めました。

始めた頃は波が崩れた後の白い波を真っ直ぐ乗るだけでした。ある日、偶然ですがツルツルの真っ青な波の斜面をシャーッと滑走することができました。僅か数秒だと思いますが、飛んでいるような感覚と上手く滑れた嬉しさで「おーっ!」と一人で叫んだことを覚えています。

その波に乗ったことで私はすっかりサーフィンに魅了され、すぐに退寮届を出し海辺のアパートで新生活を始めました。お金にゆとりはありませんでしたが、毎朝サーフィンできる充実した日々が過ごせました。

しかし栃木県へ転勤が決定し、楽しかった日々は半年で終了。栃木県は海がなくサーフィンができなくなるためとても残念でした。しかし、落ち込んでいても時間は進むので考え方を変えました。

「日本は細長い島国。どんな場所でも200kmも走れば海に行ける。大陸から見れば栃木も海辺だ!」

考え方を変えた私は、どうすればサーフィン時間が長く確保できるか考えました。結果、時間やお金を考慮し海辺で車中泊することが最適と判断。クルマを180SXからキャラバンに変更し、車内にボードラックとベッドを自作し車中泊サーファーを開始。当時は車中泊が珍しかったのか、お巡りさんに職務質問を受けることもありましたが、土日はたっぷりサーフィンしては、サーフィンコンテストに出て技を磨く生活を送ることができました。

車中泊サーファーで10年ほど経過した頃、異動願いが叶い神奈川県へ戻り念願の海辺生活に戻ることができました。

10年間の車中泊サーファー生活には思わぬ恩恵がありました。それは空いている波の高い茨城の海で思い切り練習できたことです。湘南に居るより濃い練習になりました。



お蔭で地区予選を勝ち上がり全日本選手権に出場できるレベルに成長できました。

サーフィン始めて16年。サーフィンと酒を楽しむ大切な仲間や、妻とも出逢い、子宝にも恵まれました。サーフィンを通じて色々な経験を重ね、面白い色黒なおっさんになりたいと思います。



ささやかな夢

株パブコ 販売業務部 荻田 隆

それは私が中学生の時に出会ったのです。

週刊マンガ雑誌の裏表紙に田宮模型製R/C(ラジコン)カーの広告を見つけ、車や模型が好きな私の眼にはそのメカニカルな姿はとても魅力的に映り目惚れでした。友人と一緒に走らせてはぶつけて壊し、改造しては速さを競いあったりしていましたが、いつの間にか他の趣味に興味に移り何年もの間R/Cカーから離れていました。



やがて結婚し息子が小学生に上がるころ、一緒に遊べるものとしてR/Cカーを再開しました。まあ、子供をダシにして自分が遊ぶためといった方が正しいかもしれません。

近所の公園で走らせるのに飽きたらず、次第にレース大会にも参加するようになっていき、小4の息子と参加した親子バギー大会で優勝!!これはテレビで放送されました。ゴール直後に操縦台でした息子とのハイタッチは忘れられません。これをきっかけに更にR/Cカーにハマっていきました。レース大会が行われる日には妻も息子の応援のため

にきてくれて家族全員で楽しむことができ、私の趣味に対する妻の理解に感謝であります。

R/Cカーの魅力は自分で組み立てた車を操縦して思い通りに動かすところにあるのですが、そもそも、組立キットを購入するときからワクワクが始まるのです。あの大きな箱をレジへ持っていき「くださいな」をするときは、子供のころにプラモデルを買ってもらったときのあの高揚感をいまだに感じることができるのです。実車同様に各部分のセッティングを細かく調整して、自己ベストタイム更新にチャレンジするのも楽しみ方のひとつですが、やはり仲間たちとの走行会やレース参加が賑やかで楽しいものです。年令も職業もバラバラな人達と知り合うことができお付き合いの幅が広がりました。近年ではSNSを利用して遠方でもタイムリーにつながることができとても便利に活用しております。

いつも参加しているレースの最高峰でワールドチャンピオンシップ大会とい



うものがあります。その東京地区予選で息子が優勝して本戦へ出場することになり、メカニックとして私も参加してきました。全国から集まった強者に外国人選手を交えて3日間にわたって行われる年に一度の大舞台です。広大な屋内会場に設営された巨大なコースに圧倒されながらも、心地よい緊張のなか実力を出し切ってレースを楽しむことができました。ですが、私にとって良い思い出となったのは夕食がてら息子と酒が飲めたことです。まあ、実に他愛もないことではありますが普段は中々時間が合わず、このような機会でもなければ実現できなかったでしょう。

思えば、息子が小学生のころから私と一緒に遊んでくれて、成人して酒を酌み交わすきっかけにもなったR/Cカー。次は、まだ見ぬ孫と一緒にR/Cカーで遊ぶのが私のささやかな夢です。



友人と家族ぐるみでレース参加(一番左が筆者)

(株)ケイエムオー

塗装

ふじた しんご
藤田 真吾さん



我が社の

元気人

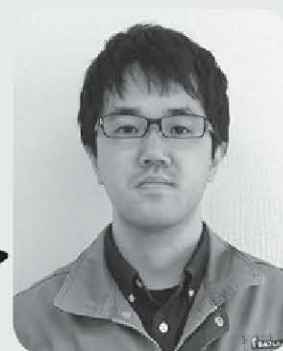
日々創意工夫をして、
仕事に取り組んで
います。

お客様のご要望を
実現できるように
なりたいと思います。

日本フルハーフ(株)

開発第二部

おおの ゆうこう
大野 雄幸さん



Q1 どんなお仕事ですか。

主に板金塗装を担当しています。
マスキングやパテ付けをします。天井のシーリング、錆
落とし、デザイン落とし、調色、FRP補修、観光バス用サロ
ンテーブル作りも担当します。

Q2 仕事で楽しいときは

車両の全塗装を行うときは先輩と一緒に塗るのです
が、先輩よりきれいに塗れたときや、塗り終わってお客様に
「綺麗に塗れたね」と褒めていただいたときはとてもうれ
しかったです。

調色で色がぴったりあったとき、パテ付けの仕上げが以前
よりも短時間でできるようになったり、先輩に天井のシーリ
ングはお前に任せたとわれ、評価してもらえたときです。

Q3 仕事でつらいこと

まだ入って2年目のときに全塗装をやってみると言わ
れ、塗りやすいサーフェーサーですら垂れまくり、垂れた
サーフェーサーを平らに研ぐのが大変で辛かったことを
覚えています。今では新車の塗装より綺麗に均等に塗れ
るよう、日々研究しています。

Q4 これまでの仕事の中で 印象に残っている出来事は？

大型観光バスの赤ベースのラメ塗装がとても印象に
残っています。今まで使ったことのないラメにクリアーを
馴染ませるように吹くのがとても大変でした。

ラメがガンのカップの中で沈殿し均等にできなかった
り、目詰まりがひどく何回もガンを洗いながら塗りました。
最終的に先輩に手直ししてもらい完成しました。

Q5 御社のPRをしてください！

見たこともないような車を社員一丸となってお客様に
満足していただけるよう日々創意工夫をして、いろんな人
の知恵を出し合いながら仕事に取り組んでいます。一緒に
働けることがうれしくなる会社です。

「あいさつ、社内の清掃、身の回りの整理」を心がけお客
様の車にもそれが伝わるよう努力しています。

Q1 どんなお仕事ですか。

車両の開発、設計をする仕事をしています。
担当している業務は、お客様が特殊な仕様でオーダー
された車両を図面に起こす業務で、製品知識だけでなく
多くの知識を必要とするので、今は日々先輩方について
いくのがやっとといった感じです。

Q2 仕事で楽しいときは

街中で走っている「日本フルハーフ」のステッカーが
貼ってあるトラック、トレーラを見ると、自分の会社が社会
に貢献できていることを実感することができ、うれしく思
います。

Q3 仕事でつらいこと

業務が進んでいる途中での、仕様や構造の変更がある
とつらいです。

時間をかけてやってきたことがなくなってしまうあの瞬
間は、つらく思います。ただ、仕様の変更はその製品をよ
りよくするためにやっているのだから、がんばって対応してい
きたいと思います。

Q4 これまでの仕事の中で 印象に残っている出来事は？

お客様が考えていること、思っていることを聞き、その
ご要望を実現させるために先輩社員の奮闘する姿がと
ても印象的です。ご要望を実現できたときのお客様の顔
や、それを実現させた先輩社員の顔もとてもよく、私もそ
ういった仕事をするできるようになりたいと思いま
した。

Q5 御社のPRをしてください！

お客様のご要望に応え、物流の発展へ貢献するオン
リーワンのものでづくりをする会社です。

物流から社会に貢献し、皆様に安心と笑顔をお届けで
きる企業をめざしていきます。

2016年度 会員生産状況

()内は前年度比

① 特装車

- ・特装車全体は60,816台(90%)で、2年連続で減少。国内向けは、高所作業車、環境衛生車が増加したが、震災復興等の公共事業関連のダンプ車、トラックミキサ車が減少したことにより55,431台(93%)と減少。輸出車も5,385台(69%)と減少。
- ・国内向けの輸送系車両は41,817台(88%)と2年連続で減少。一昨年まで牽引してきた生産規模の大きいダンプ車が33,538台(86%)、トラックミキサ車2,195台(86%)の減少が昨年から継続。
- ・国内向けの作業系車両は13,614台(111%)と7年連続で増加。高所作業車4,306台(124%)、環境衛生車6,698台(104%)、消防車1,142台(102%)が増加。

② 特種車

- ・特種車全体は量産系が大きく減少したことにより、11,632台(91%)と2年ぶりに減少。
- ・量産車(車いす移動車/警察車両)は7,881台(86%)と大きく減少。
- ・非量産車は3,651台(106%)と2年ぶりに増加。医療防疫用178台(102%)、作業・工作用520台(110%)、サービス用499台(110%)、その他2,454台(105%)とほとんどの車種が増加。

③ 平ボデートラック (除くシャシメーカー標準車)

- ・シャシメーカー標準車を除く当会特有車は15,050台(99%)と2年連続で減少。
- ・サイズ別では、小型・軽4,943台(104%)は増加したものの、大型4,813台(99%)、中型5,294台(94%)は減少。

④ バン

- ・バン型車全体は80,248台(114%)と5年連続で増加。
- ・サイズ別では大型22,635台(128%)、中型26,888台(116%)、小型・軽30,725台(105%)と全てが増加。
- ・大型、中型、小型・軽それぞれで、主力のドライバン、冷蔵・冷凍車とも増加。

⑤ トレーラ

- ・トレーラ全体は7,680台(107%)と4年連続で増加した。
- ・車種別では主力のコンテナ2,214台(114%)、バン2,484台(117%)とも増加したが、平床・低床1,853台(96%)、その他特装系1,129台(94%)はともに減少。

⑥ 大中型バス

- ・大中型バス全体で4,956台(127%)と増加。車種別では路線用2,031台(115%)、観光用2,367台(147%)、自家用558台(106%)と全て増加。

車種別台数一覧

車 種		2016年度実績	
		台 数	前年度比(%)
全 体	国 内	1,306,716	101.4
	輸 出	1,011,780	97.9
	合 計	2,318,496	99.8
非量産車 ※印の車両	国 内	174,897	103.5
	輸 出	5,485	68.3
	合 計	180,382	101.9
特装車 ※	国 内	輸送系車両	41,817 87.8
		ダンプ車	33,538 85.7
		タンクローリ	2,627 91.5
		トラックミキサ車	2,195 86.4
		粉粒体運搬車	642 100.5
		脱着コンテナ車	2,815 114.2
		作業系・その他車輛	13,614 111.2
		消防車	1,142 102.2
		コンクリートポンプ車	285 104.4
		環境衛生車	6,698 103.6
		高所作業車	4,306 123.8
		そ の 他	1,183 129.4
	国 内	55,431	92.6
	輸 出	5,385	68.7
	合 計	60,816	89.8

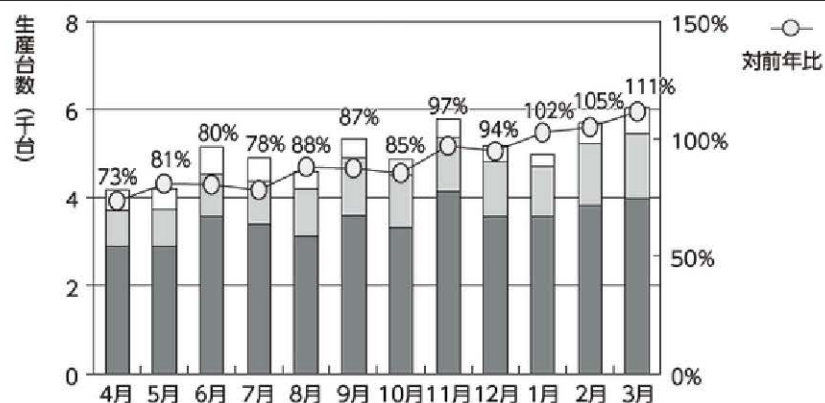
[注] トラック運転台及びテールゲート等の装置生産台数は含んでいません。

車 種		2016年度実績	
		台 数	前年度比(%)
特種車 ※	国 内	量産系	7,881 85.5
		非量産系	3,651 106.4
		医療防疫用	178 102.3
		作業・工作用	520 109.9
		サービス用	499 109.9
		そ の 他	2,454 105.2
	国 内	11,532	91.2
平ボデー トラック	輸 出	100	50.5
	合 計	11,632	90.6
標準型(シャシメーカー標準車)	※ 大 型	16,074	99.7
		※ 中 型	4,813 99.4
		※ 中 型	5,294 93.8
		※ 小 型・軽	4,943 104.1
		※ 小 計	15,050 98.8
	合 計	31,124	99.3
トレーラ ※	コンテナ		2,214 114.3
	バ ン		2,484 116.6
	平床・低床		1,853 96.0
	その他特装系		1,129 94.2
	合 計	7,680	106.7

車 種		2016年度実績	
		台 数	前年度比(%)
バン ※	大 型	22,635	127.6
		ドライバン	18,868 130.8
		冷蔵・冷凍車	3,746 115.1
		そ の 他	21 36.2
		合 計	26,888 116.2
	中 型	ドライバン	14,151 114.6
		冷蔵・冷凍車	11,602 119.1
		そ の 他	1,135 106.6
	小 型・軽		30,725 105.1
	合 計		80,248 114.4
バス	※ 大・中	4,956	127.2
		路 線	2,031 115.3
		観 光	2,367 147.1
		自家用	558 106.3
		そ の 他	8,361 92.3
	国 内		13,317 102.8
	輸 出		87,186 82.0
	合 計		100,503 84.2
乗用 小型商用 軽	国 内		1,107,384 101.2
	輸 出		919,109 100.0
	合 計		2,026,493 100.6

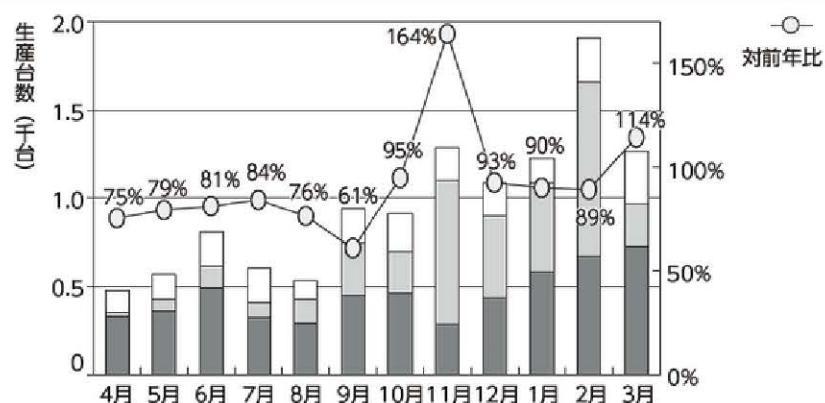
特装車

- 輸出
- 作業系・その他
- 輸送系



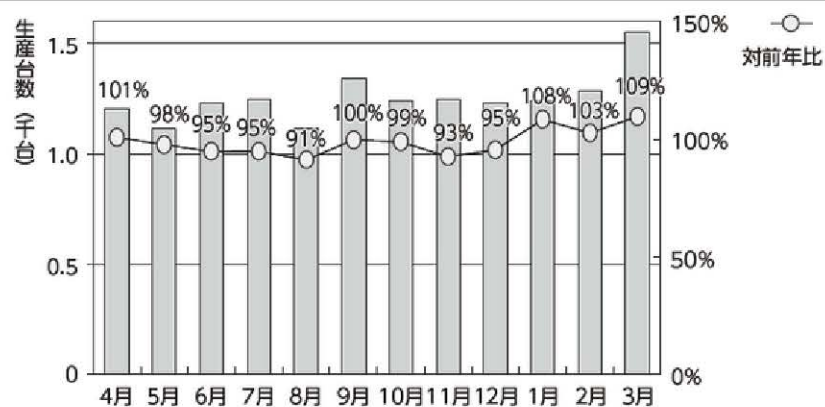
特種車

- その他
- 緊急用
- 車いす移動車



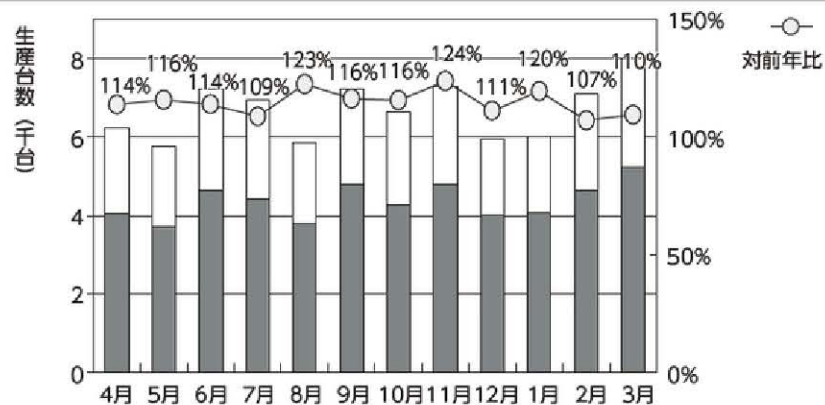
平ボデートラック

- 平ボデートラック
(除 シャシメーカー
標準トラック)



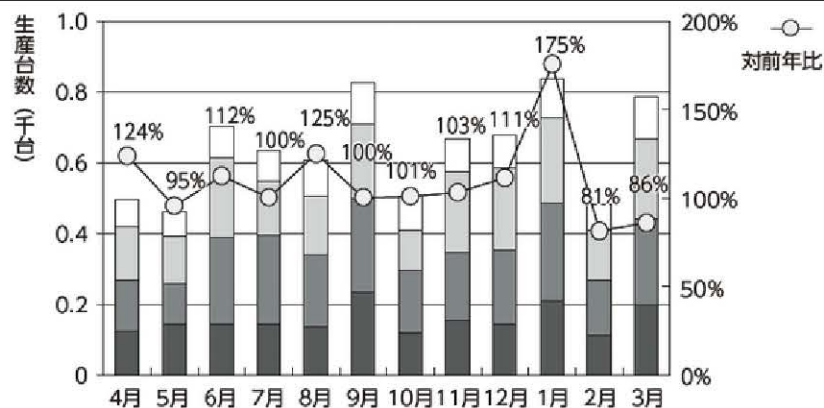
バン

- 冷凍車・保冷車
- バン
(除 冷凍車・保冷車)



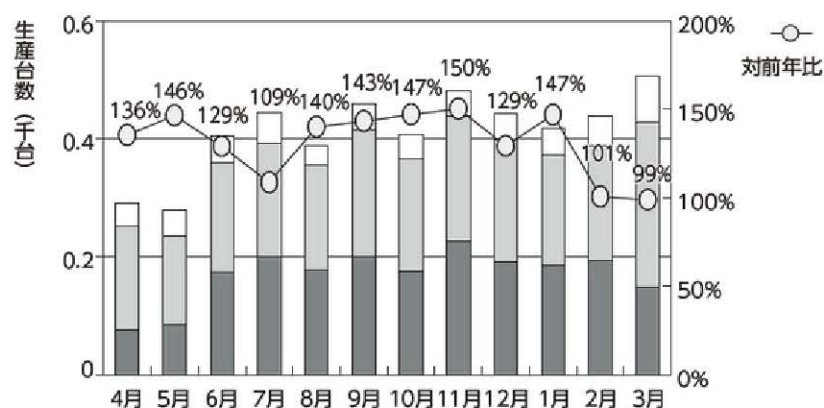
トレーラ

- その他特装系
- コンテナ
- パン
- 平床・低床

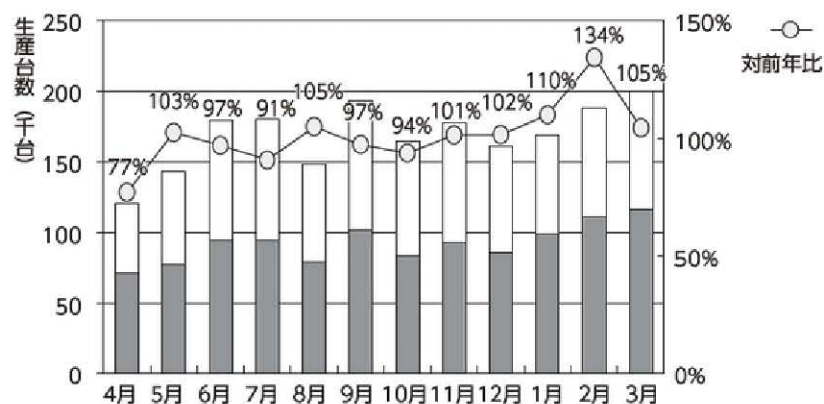


大中型バス

- 自家用
- 観光
- 路線

小型車
(委託生産の乗・商用車)

- 輸出
- 国内



車体工業会会員生産台数の公表について

昨今の急激な景気変動に伴う業界全体の状況をいち早く社会全体へ公表するために、生産台数データを当会ホームページに公開しておりますので、下記サイトをご覧ください。

<http://www.jabia.or.jp/data/index.php>



編集後記

今年も7月1日から7日までは「全国安全週間」として、各事業者が労働災害防止活動の推進を図り、安全に対する意識と職場の安全活動のより一層の向上に取り組む。今年のスローガンは、「組織で進める安全管理 みんなで取り組む安全活動 未来へつなげよう安全文化」とし、全国安全週間の実効を上げるため、6月1日から6月30日までの準備期間を含め取り組んでいく。

当会でもこの期間に合わせ、会員様に協力いただいた労働災害事例をもとに安全衛生WGで議論し、労働災害事例から学ぶこと、としてまとめた内容を会員様向けに情報展開する計画である。これらを少しでも自社の労働安全活動の参考としていただければ幸いである。

安全・安心は何事にも代え難いものであり、様々な業界がそれぞれの立場で取り組み、担保しなければならない。安

全に関しては多くの場合、「基準」が数値化され、基準以下、あるいは基準の範囲内といったことで客観的に示され、納得し易いものである。それでは安心はどうであろうか。例えば食品の賞味期限にみられるように、今日使用するものでも賞味期限が数日先のものをあえて選ぶという行動をとってはいないだろうか。その時心の中では「安心」の度合いが高まったと無意識のうちに感じているものだと思う。このように経験、知識、感性から各自が判断するものが安心なのかもしれない。

本号の「そこが知りたい」のコーナーで点検整備に関してまとめさせていただいた。ものづくりの現場での安全確保、そして製品を使用されるお客様の安全・安心の維持向上には妥協することなく取り組んでいくことは言うまでもないことである。

(吉田)

広報委員長交代のお知らせ



退任挨拶

網岡 卓二氏
トヨタ車体㈱取締役会長

2年間、広報委員長を務めさせていただきました。「車体NEWS」は情報発信の大切なツールであり、作成にあたり広報委員の皆様にはご苦勞をおかけして大変感謝しております。また、2018年の創立70周年に向けての記念誌の作成がスタートし、ホームページによる情報発信も拡充することができた2年間でした。

今後は、木村新委員長のもと、広報活動を更によいものにしていただくことを期待しております。



新委員長挨拶

木村 昌平氏
日産車体㈱取締役社長

この度、網岡卓二氏に代わり、新たに広報委員長に就任いたしました。業界内外にタイムリーに的確な情報を発信するとともに、2018年度の車体工業会創立70周年に向けての記念誌作成も推進してまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

新広報委員

業界内外に的確な情報をお伝えしたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。



徳永 久司氏
極東開発工業㈱
特装事業部推進部
推進課課長
(特装部会)



榎本 正悟氏
㈱オージ
代表取締役社長
(資材部会)

表紙写真について ㈱東光冷熱エンジニアリング製 ～特殊車用空調システム架装～

馬匹輸送車用の特殊車用空調システム架装です。長距離輸送時に、競走馬を快適に輸送するだけでなく、運転室も含めた空調システム架装を行ないます。



講演会のご案内

テーマ：「自動車関連行政の全貌と今後の方向性」

講師：経済産業省製造産業局 自動車課 課長
河野 太志 氏

日時：2017年7月13日(木) 14:30～16:00

場所：コンベンションホール

AP浜松町 「A会議室」

〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1

芝パークビルB館地下1F

※今回は開催場所が変わりますので、ご注意ください。



説明会のご案内

架装物の安全点検制度説明会

日時：2017年7月4日(火) 13:30～14:30

場所：日本自動車会館1F くまプラザ会議室

※当会正会員限定とさせていただきます。

経済産業省調査へのご協力依頼

経済産業省では、我が国企業における経済活動の実態を明らかにし、経済産業政策等各種行政施策の基礎資料を得るため、本調査を実施します。会員各位におかれましては、ご協力をよろしくお願いいたします。

○実施期間：5月16日～7月15日

お知らせ

当会は2017年度もクールビズを実施いたします。

実施期間：5月1日～9月30日

事務局職員の軽装(ノーネクタイ、ノー上着)につきまして、ご理解の程、何卒よろしくお願い申し上げます。また、当会主催の会合には軽装でのご参加で結構でございます。どうぞよろしくお願い致します。

厚生労働省HP <http://www.env.go.jp/press/103993.html>



この会報「車体NEWS」は、主として自動車車体にかかわる法令改正等の動きを情報としてとりまとめ、春、夏、秋、冬の4回、季刊発行により関係方面の方々に毎回およそ1,700部を送付させていただいております。送付先は当工業会会員事業所他全国の大型車等の自動車販社、各都道府県のバス、トラック協会、バス、トラックの大手ユーザー、全国の経済産業局、運輸局、運輸支局、自動車技術総合機構、日本自動車車体整備協同組合連合会、軽自動車検査協会及び自動車関係団体となっております。

車体NEWS

SUMMER 2017 夏

広告掲載会社

東邦車輛株式会社	53
スリーエム ジャパン株式会社	表3
株式会社ワイズマン	表4

2017年6月15日発行

発行所 一般社団法人 日本自動車車体工業会

〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30

TEL.03-3578-1681 FAX.03-3578-1684

発行人 吉田 量年



SMART WING

東邦新型ウイングトレーラ スマートウイング®

- 荷室容積クラス最大級71m³
- 軽量化で積載量大幅アップ
- フラットで美しいアルミパネル



東邦車輛株式会社

本社

〒230-0003 横浜市鶴見区尻手3丁目2番43号
TEL. 045-575-9901 FAX. 045-575-5247

<http://www.shinmaywa.co.jp/toho/>

北海道支店 (札幌) TEL.011-533-7101
(帯広) TEL.0155-22-9198
東北支店 (仙台) TEL.022-782-5040
(盛岡) TEL.019-604-3200
信越営業所 (新潟) TEL.025-283-6571
北関東支店 (群馬) TEL.0276-89-1551
茨城営業所 (茨城) TEL.0298-22-5569
関東支店 (東京) TEL.03-3843-3351
神奈川営業所 (神奈川) TEL.045-580-1511
(静岡) TEL.054-281-0970

近畿支店 (兵庫) TEL.0798-52-2100
中部支店 (名古屋) TEL.052-218-5123
金沢営業所 (金沢) TEL.076-223-1191
中国営業所 (広島) TEL.082-890-2882
(岡山) TEL.086-275-5552
四国営業所 (松山) TEL.089-965-4580
九州支店 (福岡) TEL.092-441-1951
南九州営業所 (鹿児島) TEL.099-252-2070

美しさと安全性の両立

Beauty & Safety スリーエムからの提案です。

夜間や薄暮に多発するトラックなど大型車両の事故。車両の視認性低下が原因のひとつとなっています。夜間の事故防止には再帰反射材による車両マーキング(線状再帰反射材、輪郭再帰反射材、特徴等表示再帰反射材)が不可欠です。その効果は様々な研究報告により明らかになっています。

わが国では「道路運送車両の保安基準」でその取付要件が規定されました。すでに欧米では多くの国々で取付要件が規定されており、義務化された国もあります。スリーエムではこの基準に適合した(※Eマーク付)3M™ダイヤモンドグレード™コンスピキュイティ反射シートと3M™反射シート680Eシリーズを提供しています。

また、スリーエムでは従来より車体のボデーをPR媒体として活用するフリートマーキングシステムの概念を提案し、スコッチカル™フィルム、コントロールタック™プラスフィルムおよびグラフィックスを提供してきました。トラック輸送の有効性、重要性が今後さらに見直される傾向にあります。

今こそ安全性とPR効果がキーワードの車両マーキングとフリートマーキングの採用を検討する時期です。



3M™ダイヤモンドグレード™
コンスピキュイティ反射シート

3M™反射シート680Eシリーズ

スコッチカル™ フィルム

コントロールタック™プラスフィルム

3M™ ダイヤモンドグレード™ コンスピキュイティ反射シート

入射光を光源方向にまっすぐ戻す、再帰反射効果をもったプリズムレンズ型反射シートです。ヘッドライトの光などで明るく輝き、自車の存在を相手に強くアピールします。

■おもな特徴

1. 従来品に比べ、反射効果が大幅にアップしています。
2. 広角性にすぐれ、カーブ時の見やすさも十分に確保できます。
3. 取り扱いが簡単です。裏面の透明フィルムをはがすだけで、多くの車体に直接貼ることができます。
4. 耐久期間は約7年です。(当社ガイドライン通りに貼付された場合)。

事故減少に対するコンスピキュイティ反射シートの有効性に関わる研究報告

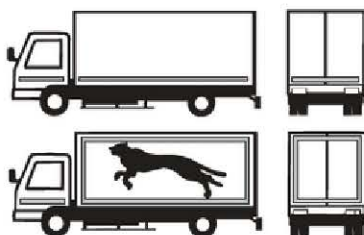
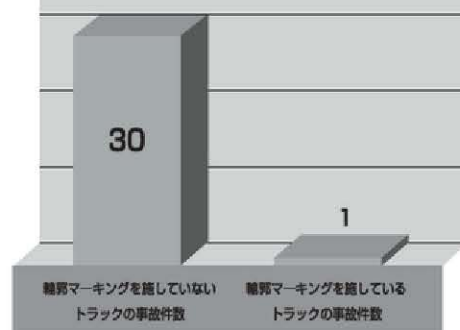
■ヨーロッパにおける研究報告

- 夜間や薄暮におけるトラックの側面・後面への衝突事故の約40%が“みられやすさ”(コンスピキュイティ)不足により発生している。
- 再帰反射材の輪郭マーキングを施したトラックの事故件数は、施していないトラックの事故件数の約1/30だった。

■米国における研究報告

- 再帰反射材による車両マーキングは重量トレーラーの側面・後面への衝突事故を約30%減少させた。特に夜間では約40%減少させた。

■事故件数対比



※Eマークとは: 国連の車両等の相互承認協定規則(ECE) R104の要件に適合した製品に付記することができるマーク。このマーク入りの製品は「道路運送車両の保安基準の細目を定める告示、別添105」に定める技術基準に適合している製品でもあります。



スリーエム ジャパン株式会社 トラフィック セーフティ・セキュリティ事業部

本社 〒141-8684 東京都港区北品川6丁目7番29号
電話 03-6409-3388
URL <http://www.mmm.co.jp>

3M

生産物賠償責任保険

日本自動車車体工業会 団体PL保険制度

自動車メーカーだけではなく、
車体メーカー、部品メーカーも責任を問われる時代です。

車体工業会会員の
皆様のための
専用の保険制度。



PL事故を
幅広く補償。

スケールメリットを
生かした割安な
保険料。

貴社のPL対策を
サポートします。

制度の趣旨

- (一社)日本自動車車体工業会の会員の皆様のためのPL保険制度です。
- PL事故及び架装等が原因で生じた賠償事故の損害に対応します。
車体工業会のスケールメリットを生かした制度で多くの会員の皆様にご利用いただいております。
- この広告は概要を説明したものです。詳しい内容については、取扱代理店にお問い合わせ下さい。

取 扱 代 理 店：〒103-0004 東京都中央区東日本橋3丁目11番11号 東日本橋Y'sビル7F 株式会社ワイズマン 東京支店
TEL. 03-5623-6455 FAX. 03-5623-6488

株式会社 ワイズマン

SJNK16-02513 2016/05/26